令 和 ２ 年 度

新発田市公営企業会計決算審査意見書

新 発 田 市 監 査 委 員

監　第２４６号－２

令和３年８月２４日

新発田市長　二階堂　馨　様

新発田市監査委員　坂　上　徳　行

新発田市監査委員　石　山　洋　子

令和２年度新発田市公営企業会計決算の審査結果について

地方公営企業法第３０条第２項の規定により、審査に付された令和２年度新発田市公営企業会計（下水道事業会計、水道事業会計）決算に対する意見書を別添のとおり提出します。

目　　次

頁

第１　審査の対象 …… １
第２　審査の期間 …… １
第３　審査の方法 …… １
第４　審査の結果 …… １
第５　審査の概要

下水道事業会計

１　業務状況 …… ４
２　決算状況 …… ６
３　経営状況 …… ８
４　財政状況 …… １２
５　経営分析 …… １５
６　むすび …… １８

決算審査参考資料

第１表　業務実績・すう勢比率対照表 …… ２０
第２表　予算決算対照比率表 …… ２２
第３表　損益計算書構成・すう勢比率対照表 …… ２４
第４表　費用使途別構成比率対照表 …… ２６
第５表　費用節別構成比率対照表 …… ２８
第６表　貸借対照表構成・すう勢比率対照表 …… ３０
第７表　経営分析表 …… ３２
第８表　事業別処理状況表 …… ３６

水道事業会計

１　業務状況 …… ３８
２　決算状況 …… ４０
３　経営状況 …… ４２

４　財　政　状　況 …… ４７
５　経　営　分　析 …… ５０
６　む　す　び …… ５４
決算審査参考資料
第１表　業務実績・すう勢比率対照表 …… ５６
第２表　予算決算対照比率表 …… ５８
第３表　損益計算書構成・すう勢比率対照表 …… ６０
第４表　費用使途別構成比率対照表 …… ６２
第５表　費用節別構成比率対照表 …… ６４
第６表　貸借対照表構成・すう勢比率対照表 …… ６６
第７表　経営分析表 …… ６８
第８表　給水原価及び供給単価算出図表 …… ７２

（注）

1　文中に用いた金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。したがって、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

2　文中の「ポイント」は、「%」と同義に用いているが、収納率、比率など単位が%である数値の年度間比較を行っている箇所では、単純に差引きした結果の数値を意味している。

3　%単位の各種の率については、原則として、小数点以下第２位を四捨五入した。（一部で小数点以下第３位を四捨五入。また、構成比については、合計との整合のため、調整を行っている。）

4　「０．０」は、該当数値はあるものの、表示単位未満であることを意味する。

5　「－」は、数値がない場合、または、数値表示が無意味な場合に用いている。

6　「△」は、減またはマイナス（損失）を示している。

7　各表、グラフにおける元年度、２年度の年号は「令和」であり、その他の年号は「平成」である。

令和２年度新発田市公営企業会計決算審査意見

第１　審査の対象

令和２年度　新発田市下水道事業会計決算

令和２年度　新発田市水道事業会計決算

第２　審査の期間

令和３年６月２４日から同年７月１５日まで

第３　審査の方法

審査は、決算書類及び附属書類が関係法令等に準拠して調製され、また、企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを諸帳簿類によって確認するとともに、必要に応じ関係職員から説明を聴取するなどの方法により行った。

なお、水道事業会計のたな卸資産については、年度末のたな卸しの後、全品目について関係職員の立会いのもとで実地に確認した。

第４　審査の結果

審査に付された決算書類及び附属書類は、関係法令等に準拠して調製されており、その計数についても適正であると認められた。

なお、事業の経営成績を示す損益計算書、財政状態を示す貸借対照表、剰余金計算書、剰余金処分計算書（案）及びその他附属書類（事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益的収入及び支出明細書、資本的収入及び支出明細書、固定資産明細書、企業債明細書）は、いずれも法令に従い企業の損益及び財政の状況を正しく示しており、関係書類の表示について適正と認められた。

下水道事業会計

第５　審査の概要

新発田市下水道事業は、平成３１年４月１日から地方公営企業法を一部（財務規定）適用し、特別会計から公営企業会計に移行した。当年度は２年目の決算となる。

なお、当市の下水道事業は公共下水道、特定環境保全公共下水道、農業集落排水、小規模集合排水の４つの事業で構成されており、特に区別して表記しているものを除き、それらを合算した数値で表記している。

１　業務状況（資料第１・８表参照）

（１）汚水処理実績

当年度末の汚水処理実績は、次表のとおりである。

区　　分		鞆	２年度	元年度	３０年度
行政区域内人口	(A)	人	９５，７６２	９６，６１４	９７，５４２
処理区域内人口	(B)	人	６８，４５５	６７，２４７	６７，３６７
人口普及率	(B)/(A)	%	７１．５	６９．６	６９．１
水洗化人口	(C)	人	４２，７２９	４０，６２３	４１，００２
水洗化率	(C)/(B)	%	６２．４	６０．４	６０．９
接続戸数	(D)	戸	１９，８６３	１９，２９８	１８，４８９
総汚水処理水量	(E)	㎥	６，６７３，６１９	６，４７８，９４６	６，３８６，２８６
総有収水量	(F)	㎥	６，１１３，０１８	６，０９５，９１３	５，９７６，５１６
有収率	(F)/(E)	%	９１．６	９４．１	９３．６

処理区域内人口は、６８，４５５人で、前年度末と比較すると１，２０８人（１．８%）増加しており、行政区域内人口９５，７６２人に対する人口普及率は、７１．５%（前年度比１．９ポイント上昇）となっている。

水洗化人口は、４２，７２９人で、前年度末と比較すると２，１０６人増加しており、水洗化率は、６２．４%（前年度比２．０ポイント上昇）となっている。

接続戸数は、１９，８６３戸で、前年度末より５６５戸増加している。

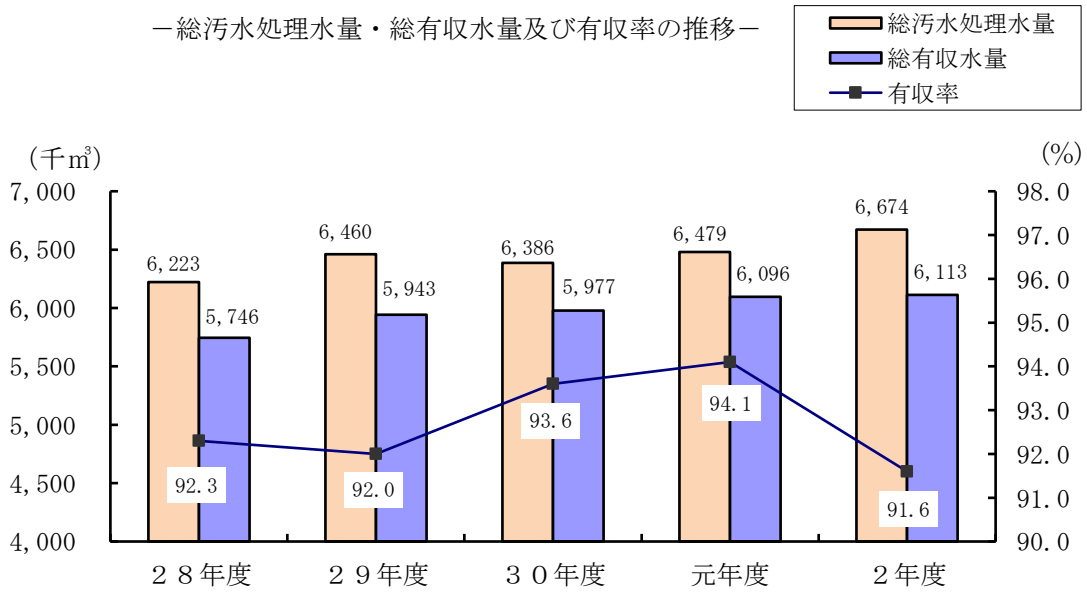
総汚水処理水量は、６，６７３，６１９㎥で、前年度と比較すると１９４，６７３㎥（３．０%）増加している。

使用料収入の基礎となる総有収水量は、６，１１３，０１８㎥で、前年度と比較すると１７，１０５㎥（０．３%）増加している。有収率は、９１．６%で、前年度と比較すると２．５ポイント低下している。主な要因は、夏場の大雨による雨水の増と思われる。

セグメント別では、農業集落排水施設の公共下水道接続工事の実施などにより、処理区域内人口及び水洗化人口が、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業で増加となっているのに対し、農業集落排水事業では減少となっている。また、有収率については、農業集落排水事業で上昇している。

なお、総汚水処理水量、総有収水量及び有収率の推移は次のとおりとなっている。

－総汚水処理水量・総有収水量及び有収率の推移－



（２）施設の稼働状況

施設利用率は、施設・設備が１日に対応可能な処理能力に対する１日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。一般的に比率が高いほど効率的であるとされており、当年度は５７．１％で、前年度と比較すると１．４ポイント低下している。

要因は、事業認可の見直しにより特定環境保全公共下水道処理場（月岡浄化センター）の処理能力に変動があったためである。

施設の稼働状況

（単位：㎥・％）

区　　分	２年度	元年度	３０年度
晴天時１日処理能力　（A）	１１，００９	１１，３０９	１１，３０９
晴天時１日平均処理水量　（B）	６，２８３	６，６１７	６，５５５
施設利用率　（B）／（A）	５７．９	５８．５	５８．０

※　対象となる施設は、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、小規模集合排水処理事業の３事業である。

２　決算状況（資料第２表参照）

（1）収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりとなっている。

収 益 的 収 入 ・ 支 出 決 算 額

（単位：円・％）

区　分	予　算　額	決　算　額	翌年度繰越額	予算額に対する決算額の増減	収入率
第１款　下水道事業収益	3,528,257,000	3,487,489,197	－	△40,767,803	98.8
第１項　営業収益	1,108,291,000	1,117,846,812	－	9,555,812	100.9
第２項　営業外収益	2,398,704,000	2,348,258,931	－	△50,445,069	97.9
第３項　特別利益	21,262,000	21,383,454	－	121,454	100.6
区　分	予　算　額	決　算　額	翌年度繰越額	不用額	執行率
第１款　下水道事業費用	3,433,925,000	3,399,356,459	－	34,568,541	99.0
第１項　営業費用	2,867,954,000	2,834,486,233	－	33,467,767	98.8
第２項　営業外費用	560,598,000	560,498,963	－	99,037	100.0
第３項　特別損失	4,373,000	4,371,263	－	1,737	100.0
第４項　予備費	1,000,000	0	－	1,000,000	－

（注）消費税及び地方消費税を含む。

ア　下水道事業収益は、予算額３５億２，８２５万７千円に対し、決算額３４億８，７４８万９千円（収入率９８．８％）で、予算額と比較すると４，０７６万８千円下回っている。この内訳は、　営業収益が９５５万６千円の増加、営業外収益が５，０４４万５千円の減少、特別利益が１２万１千円の増加となっている。

イ　下水道事業費用は、予算額３４億３，３９２万５千円に対し、決算額３３億９，９３５万６千円（執行率９９．０％）となっている。不用額は３，４５６万９千円で、主な内訳は、営業費用３，３４６万８千円、営業外費用９万９千円、特別損失２千円となっている。

（2）資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりとなっている。

資 本 的 収 入 ・ 支 出 決 算 額

（単位：円・％）

区　分	予　算　額	決　算　額	翌年度繰越額	予算額に対する決算額の増減	収入率
第１款　資本的収入	5,754,926,000	4,837,682,658	－	△917,243,342	84.1
第１項　企業債	2,780,900,000	2,207,000,000	－	△573,900,000	79.4
第２項　他会計補助金	1,283,965,000	1,204,816,894	－	△79,148,106	93.8
第３項　国庫補助金	1,432,867,000	1,168,062,000	－	△264,805,000	81.5
第４項　県補助金	31,186,000	31,156,000	－	△30,000	99.9
第５項　分担金及び負担金	220,045,000	223,970,985	－	3,925,985	101.8
第６項　返済金	4,000,000	713,000	－	△3,287,000	17.8
第７項　基金取崩収入	1,963,000	1,963,779	－	779	100.0
区　分	予　算　額	決　算　額	翌年度繰越額	不用額	執行率
第１款　資本的支出	6,313,236,000	5,419,978,869	667,320,000	225,937,131	85.9
第１項　建設改良費	4,504,375,000	3,614,607,480	667,320,000	224,447,520	80.2
第２項　企業債償還金	1,804,661,000	1,804,658,389	－	2,611	100.0
第３項　貸付金	4,000,000	713,000	－	3,287,000	17.8
第４項　予備費	200,000	0	－	200,000	－

（注）消費税及び地方消費税を含む。

ア　資本的収入は、予算額５７億５，４９２万６千円に対し、決算額４８億３，７６８万３千円（収入率８４．１％）で、予算額に対し９億１，７２４万３千円と大幅な減となっているが、主要な要因は支出で６億６，７３２万円と大幅に翌年度へ繰り越したことによる収入減である。

資本的支出は、予算額６３億１，３２３万６千円に対し、決算額５４億１，９９７万９千円（執行率８５．９％）で、６億６，７３２万円を翌年度に繰越し、２億２，５９３万７千円が不用額となっている。

なお、翌年度繰越額は、豊浦南部第２処理分区（１１３－１他）管渠工事などの建設改良費によるものである。

イ　資本的収入額が資本的支出額に不足する額５億８，２２９万６千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額７，８７８万６千円、過年度分損益勘定留保資金９，８２４万１千円、当年度分損益勘定留保資金４億５２６万９千円で補塡されている。

ウ　建設改良費は、３６億１，４６０万７千円で、資本的支出の６６．７％を占めており、当年度の建設改良工事は、汚水管渠整備のほか、新栄町中継ポンプ場建設工事や農業集落排水施設の「荒川地区」「松浦地区」「内竹地区」の公共下水道接続に向けた工事などを行った。

３　経営状況（資料第３・４・５表参照）

（1）経営収支

経営収支は、次表のとおりとなっている。

経　営　収　支　の　状　況

（単位：円・％）

区　分	２年度	元年度	差引増減	対前年度比
総　収　益	3,358,575,753	3,413,940,917	△55,365,164	98.4
総　費　用	3,349,228,647	3,379,918,693	△30,690,046	99.1
当年度純利益	9,347,106	34,022,224	△24,675,118	27.5

（注）消費税及び地方消費税を除く。

総収益３３億５，８５７万６千円に対し、総費用は３３億４，９２２万９千円であり、この結果、当年度の純利益は９３４万７千円となっている。

（2）総収益

総収益は、前年度と比較すると５，５３６万５千円（１．６％）の減となっており、その内訳は次表のとおりとなっている。

総　収　益　前　年　度　比　較

（単位：円・％）

区分 ＼ 年度		２年度		元年度		差引増減金額
		金　額（A）	構成比率	金　額（B）	構成比率	（A）－（B）
営業収益	下水道使用料	1,004,749,014	29.9	994,692,131	29.2	10,056,883
	他会計負担金	12,599,182	0.4	18,112,093	0.5	△5,512,911
	その他営業収益	30,000	0.0	15,000	0.0	15,000
	計	1,017,378,196	(30.3)	1,012,819,224	(29.7)	4,558,972
営業外収益	受取利息	0	－	0	－	0
	他会計補助金	677,851,886	20.2	686,491,105	20.1	△8,639,219
	長期前受金戻入	1,641,013,472	48.9	1,634,954,890	47.9	6,058,582
	雑　収　益	948,745	0.0	411,463	0.0	537,282
	計	2,319,814,103	(69.1)	2,321,857,458	(68.0)	△2,043,355
特別利益		21,383,454	0.6	79,264,235	2.3	△57,880,781
合　計		3,358,575,753	100.0	3,413,940,917	100.0	△55,365,164

（注）消費税及び地方消費税を除く。

営業収益は、１０億１，７３７万８千円で、総収益の３０．３％を占めており、前年度と比較すると４５５万９千円（０．５％）増加している。その主なものは下水道使用料１０億４７４万９千円である。

営業外収益は、２３億１，９８１万４千円で、総収益の６９．１％を占めており、前年度と比較すると２０４万３千円（０．１％）減少している。

特別利益は、２，１３８万３千円で、総収益の０．６％を占めており、前年度と比較すると５，７８８万１千円（７３．０％）減少している。これは、消費税還付金の減によるものである。

なお、当年度の下水道使用料の収入状況は次表のとおりである。

下 水 道 使 用 料 等 収 入 状 況

（単位：円・％）

区分＼年度		２年度	元年度	差 引 増 減
現年度分	調　定　額	1,105,217,630	1,081,217,048	24,000,582
	収 入 済 額	940,988,649	922,352,850	18,635,799
	収　納　率	85.1	85.3	△0.2
	不納欠損額	0	0	0
	未　収　額	164,228,981	158,864,198	5,364,783
繰越分	調　定　額	176,040,196	125,652,628	50,387,568
	収 入 済 額	157,387,424	107,430,145	49,957,279
	収　納　率	89.4	85.5	3.9
	不納欠損額	110,377	1,026,245	△915,868
	未　収　額	18,542,395	17,196,238	1,346,157
合計	調　定　額	1,281,257,826	1,206,869,676	74,388,150
	収 入 済 額	1,098,376,073	1,029,782,995	68,593,078
	収　納　率	85.7	85.3	0.4
	不納欠損額	110,377	1,026,245	△915,868
	未　収　額	182,771,376	176,060,436	6,710,940

（注）消費税及び地方消費税を含む。

※「下水道使用料等」は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、小規模集合排水処理事業における使用料の合算である。

収納率を前年度と比較すると、現年度分では０．２ポイント低下し、繰越分では３．９ポイント上昇している。現年度分と繰越分の合計では０．４ポイント上昇している。

収納率が０．２ポイント低下している主な要因は、接続率の上昇や大雪などの複数の要因によるものと思われる。

また、不納欠損額は前年度に比べ大幅に減り１１万円となっているが、これは元年度の欠損に大型の倒産案件が含まれていたためである。

（3）総費用

総費用は、３３億４，９２２万９千円で、その内訳は次表のとおりとなっている。

総　費　用　前　年　度　比　較

（単位：円・％）

区分＼年度		２年度		元年度		差引増減金額
		金　額（A）	構成比率	金　額（B）	構成比率	（A）－（B）
営業費用	管渠費	65,592,859	2.0	73,610,040	2.2	△8,017,181
	ポンプ場費	7,804,257	0.2	5,554,512	0.2	2,249,745
	処理場費	194,423,180	5.8	212,967,494	6.3	△18,544,314
	普及指導費	24,936,757	0.7	24,669,338	0.7	267,419
	業務費	61,542,778	1.8	68,938,231	2.0	△7,395,453
	総係費	92,222,046	2.8	81,598,624	2.4	10,623,422
	下水道維持管理負担金	269,124,349	8.0	236,246,309	7.0	32,878,040
	減価償却費	2,066,301,694	61.7	2,052,417,306	60.7	13,884,388
	資産減耗費	1,827,251	0.1	1,180,768	0.0	646,483
	計	2,783,775,171	(83.1)	2,757,182,622	(81.5)	26,592,549
営業費用外	支払利息及び企業債取扱諸費	560,381,471	16.7	588,311,370	17.4	△27,929,899
	雑支出	931,003	0.0	1,768,236	0.1	△837,233
	計	561,312,474	(16.7)	590,079,606	(17.5)	△28,767,132
特別損失		4,141,002	(0.2)	32,656,465	(1.0)	△28,515,463
合　計		3,349,228,647	100.0	3,379,918,693	100.0	△30,690,046

（注）消費税及び地方消費税を除く。

営業費用は、２７億８，３７７万５千円で、総費用の８３．１％を占めており、その主なものは、月岡浄化センター等の維持管理に要する経費である処理場費１億９，４４２万３千円、減価償却費２０億６，６３０万２千円である。また、下水道維持管理負担金２億６，９１２万４千円は、当市が公共下水道の処理場を持たず、新井郷川浄化センターや中条浄化センターで汚水処理を行っていることから、当該施設の維持管理費として新潟県や胎内市に支出している負担金である。

営業外費用は、５億６，１３１万２千円で、総費用の１６．７％を占めており、その主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費５億６，０３８万１千円である。

特別損失は、４１４万１千円で、総費用の０．２％を占めており、その主なものは、受益者負担金・分担金の貸倒損失１７５万６千円、胎内市特環維持管理負担金精算金２２９万９千円などである。

（4）汚水処理原価及び使用料単価

当年度の有収水量１㎥当たりの汚水処理原価及び使用料単価について見ると、汚水処理原価１６７円０６銭に対する使用料単価は１６４円３６銭となっている。

この結果、１㎥当たりの差引額は２円７０銭の損失となっており、使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標である経費回収率は９８．４％と０．２％伸びているが、１００％以上となるよう継続した取り組みが必要である。

１㎥当たり汚水処理原価及び使用料単価の前年度との比較

区分＼年度	２年度	元年度	差引増減
汚水処理原価	１６７円０６銭	１６６円１５銭	９１銭
使用料単価	１６４円３６銭	１６３円１７銭	１円１９銭
差　引　額	△２円７０銭	△２円９８銭	２８銭
経費回収率	９８．４％	９８．２％	０．２％

（注）消費税及び地方消費税を除く。

※汚水処理原価は、「地方公営企業決算状況調査表」の数値を基に算定している。

※汚水処理原価　＝　汚水処理費÷有収水量　　使用料単価　＝　使用料収入÷有収水量

（5）職員１人当たりの処理区域内人口等の推移

当年度の職員１人当たりの処理区域内人口は３，６０３人、水洗化処理人口は２，２４９人、有収水量は３２１，７３８㎥、営業収益は５，３５４万６千円となっている。

職員１人当たりの処理区域内人口等の推移

区分＼年度	単位	２年度	元年度	３０年度
処理区域内人口	人	68,455	67,247	67,367
水洗化人口	人	42,729	40,623	41,002
有収水量	㎥	6,113,018	6,095,913	5,976,516
営業収益	円	1,017,378,196	1,012,819,224	－
職員数（損益勘定所属職員）	人	19	14	－
うち再任用職員数	人	－	－	－
職員１人当たり 処理区域内人口	人	3,603	4,803	－
職員１人当たり 水洗化人口	人	2,249	2,902	－
職員１人当たり 有収水量	㎥	321,738	435,422	－
職員１人当たり 営業収益	千円	53,546	72,344	－

（注）単位が金額のものについては、消費税及び地方消費税を除く。

4　財政状況（資料第６表参照）

当年度末の財政状況は、次表のとおりである。

貸 借 対 照 表 比 較

（単位：円・％）

区分 ＼ 年度		２年度 金　額（A）	２年度 構成比率	元年度 金　額（B）	元年度 構成比率	差引増減金額 （A）－（B）
資産	固定資産	74,643,162,887	(99.0)	73,414,234,735	(98.7)	1,228,928,152
	有形固定資産	70,891,548,706	94.0	69,582,053,689	93.5	1,309,495,017
	無形固定資産	3,701,243,684	4.9	3,779,846,770	5.1	△78,603,086
	投資その他の資産	50,370,497	0.1	52,334,276	0.1	△1,963,779
	流動資産	789,124,954	(1.0)	993,719,750	(1.3)	△204,594,796
	現金預金	505,315,665	0.7	627,871,500	0.8	△122,555,835
	未収金	242,830,167	0.3	277,439,505	0.4	△34,609,338
	未収金貸倒引当金	△5,720,878	0.0	△5,391,255	△0.0	△329,623
	前払金	46,700,000	0.0	93,800,000	0.1	△47,100,000
	その他流動資産	0	－	0	－	0
	資　産　合　計	75,432,287,841	100.0	74,407,954,485	100.0	1,024,333,356
負債・資本	固定負債	36,950,743,311	(48.9)	36,622,503,493	(49.3)	328,239,818
	企業債	36,931,655,227	48.9	36,613,186,404	49.3	318,468,823
	引当金	19,088,084	0.0	9,317,089	0.0	9,770,995
	流動負債	2,557,624,267	(3.3)	2,621,906,181	(3.5)	△64,281,914
	企業債	1,888,531,177	2.5	1,804,658,389	2.4	83,872,788
	未払金	636,027,118	0.8	783,581,823	1.1	△147,554,705
	引当金	15,655,972	0.0	16,255,969	0.0	△599,997
	その他流動負債	17,410,000	0.0	17,410,000	0.0	0
	繰延収益	34,191,384,093	(45.4)	33,440,355,747	(44.9)	751,028,346
	長期前受金	37,318,109,612	49.5	35,001,421,920	47.0	2,316,687,692
	長期前受金収益化累計額	△3,126,725,519	△4.1	△1,561,066,173	△2.1	△1,565,659,346
	負　債　合　計	73,699,751,671	(97.6)	72,684,765,421	(97.7)	1,014,986,250
	資本金	1,484,263,782	(2.0)	1,484,263,782	(2.0)	0
	剰余金	248,272,388	(0.4)	238,925,282	(0.3)	9,347,106
	資本剰余金	204,903,058	0.3	204,903,058	0.3	0
	利益剰余金	43,369,330	0.1	34,022,224	0.0	9,347,106
	資　本　合　計	1,732,536,170	(2.4)	1,723,189,064	(2.3)	9,347,106
	負債・資本合計	75,432,287,841	100.0	74,407,954,485	100.0	1,024,333,356

（注）消費税及び地方消費税を除く。

（1）資　産

当年度末における資産合計は７５４億３，２２８万８千円で、前年度末と比較すると１０億２，４３３万３千円（１．４％）増加している。

ア　固定資産は、７４６億４，３１６万３千円で、前年度末と比較すると１２億２，８９２万８千円（１．７％）増加している。これは主に、有形固定資産の増であり、管渠施設の整備により、構築物１２億２，６４１万６千円（１．９％）が増となったことによるものである。

イ　流動資産は、７億８，９１２万５千円で、前年度末と比較すると２億４５９万５千円（２０．６％）減少している。これは、現金預金１億２，２５５万６千円（１９．５％）、前払金４，７１０万円（５０．２％）、未収金３，４６０万９千円（１２．５％）が減となったことによるものである。

（2）負　債

当年度末における負債合計は、７３６億９，９７５万２千円で、前年度末と比較すると１０億１，４９８万６千円（１．４％）増加している。

ア　固定負債は、３６９億５，０７４万３千円で、前年度末と比較すると３億２，８２４万円（０．９％）増加している。これは主に、企業債３億１，８４６万９千円（０．９％）が増となったことによるものである。

イ　流動負債は、２５億５，７６２万４千円で、前年度末と比較すると６，４２８万２千円（２．５％）減少している。これは主に、未払金１億４，７５５万５千円（１８．８％）の減、企業債８，３８７万３千円（４．６％）の増によるものである。

ウ　繰延収益は、３４１億９，１３８万４千円で、前年度末と比較すると７億５，１０２万８千円（２．２％）増加している。

（3）資　本

当年度末における資本合計は、１７億３，２５３万６千円で、前年度末と比較すると９３４万７千円（０．５％）増加している。

ア　資本金は、１４億８，４２６万４千円で、前年度末と同額となっている。

イ　剰余金は、２億４，８２７万２千円で、前年度末と比較すると９３４万７千円（０．５％）増加している。これは、当年度未処分利益剰余金において、当年度純利益を計上したことによるものである。

（4）キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書による資金期末残高は、前年度と比較すると１億２，２５５万６千円（１９．５％）減少し、５億５３１万６千円となっている。

なお、資金期末残高は、貸借対照表の流動資産の現金預金と一致している。

（単位：円）

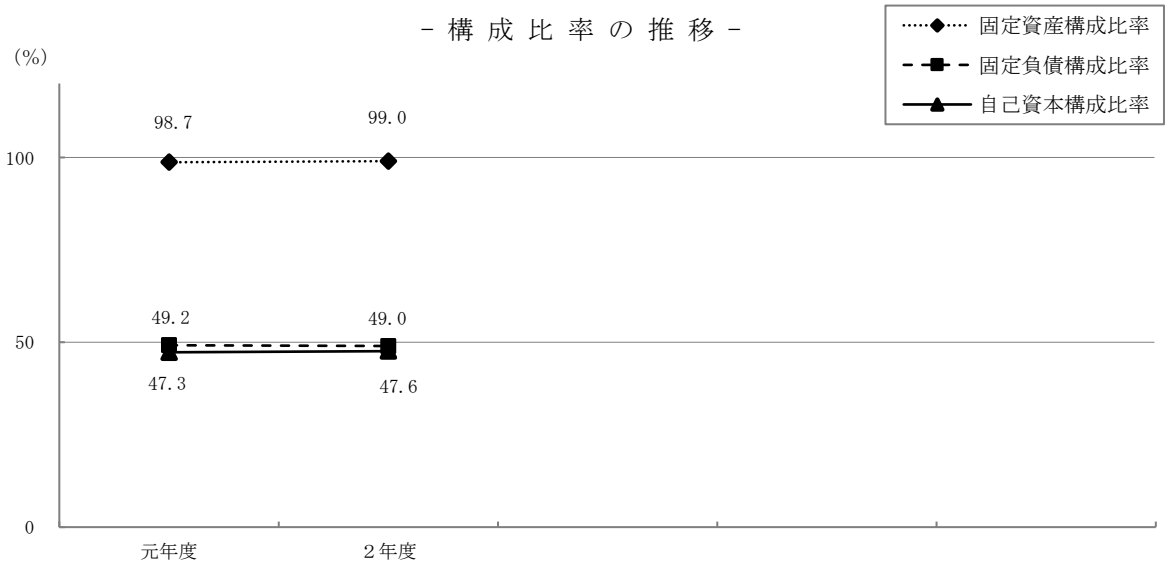
項　　目	２年度	元年度	差引増減金額
１　業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	9,347,106	34,022,224	△24,675,118
減価償却費	2,066,301,694	2,052,417,306	13,884,388
貸倒引当金の増減額（△は減少）	329,623	5,391,255	△5,061,632
退職給付費引当金等の増減額（△は減少）	9,978,599	17,788,587	△7,809,988
長期前受金戻入額	△1,641,101,654	△1,634,974,772	△6,126,882
支払利息	560,381,471	596,887,318	△36,505,847
固定資産除却費	1,827,251	1,180,768	646,483
未収金の増減額（△は増加）	32,075,529	△131,391,636	163,467,165
未払金の増減額（△は減少）	56,836,343	4,016,681	52,819,662
その他流動資産の増減額（△は増加）	0	10,052,126	△10,052,126
その他流動負債の増減額（△は減少）	0	6,633,200	△6,633,200
小　計	1,095,975,962	962,023,057	133,952,905
利息の支払額	△560,381,471	△596,887,318	36,505,847
業務活動によるキャッシュ・フロー	535,594,491	365,135,739	170,458,752
２　投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△3,425,744,588	△2,727,848,707	△697,895,881
無形固定資産の取得による支出	△30,226,573	△32,095,264	1,868,691
国庫補助金等による収入	1,088,467,930	1,106,467,203	△17,999,273
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,105,472,007	966,314,964	139,157,043
分担金及び負担金等による収入	199,575,508	215,091,114	△15,515,606
短期貸付金による支出	△713,000	△1,253,000	540,000
短期貸付金の回収による収入	713,000	1,253,000	△540,000
基金の取崩による収入	1,963,779	0	1,963,779
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,060,491,937	△472,070,690	△588,421,247
３　財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	3,054,000,000	3,117,000,000	△63,000,000
一時借入金の返済による支出	△3,054,000,000	△3,117,000,000	63,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,207,000,000	2,411,500,000	△204,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,792,425,389	△1,757,990,895	△34,434,494
その他の企業債の償還による支出	△12,233,000	△7,508,000	△4,725,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	402,341,611	646,001,105	△243,659,494
資金増加額（又は減少額）	△122,555,835	539,066,154	△661,621,989
資金期首残高	627,871,500	88,805,346	539,066,154
資金期末残高	505,315,665	627,871,500	△122,555,835

5　経営分析（資料第７表参照）

（1）構成比率

（単位：%）

項　　目	計　　算　　式	元年度	２年度
固定資産構成比率	固定資産 ／ 総資産 ×１００	98.7	99.0
固定負債構成比率	固定負債 ／ 総資本（負債＋資本） ×１００	49.2	49.0
自己資本構成比率	資本金＋剰余金＋繰延収益 ／ 総資本（負債＋資本） ×１００	47.3	47.6



ア　固定資産構成比率は、総資産における固定資産の割合を示すもので、この比率が高いほど資本が固定化の傾向にあり、一般には、資金繰りの点から、この比率は低いほど望ましいとされている。

当年度は、９９．０%となり、前年度と比較すると０．３ポイント上昇（悪化）した。

イ　固定負債構成比率は、総資本に対する固定負債の割合を示すもので、他人資本依存度を見るものであり、比率は低いほど望ましいとされている。

当年度は、４９．０%となり、前年度と比較すると０．２ポイント低下（好転）した。

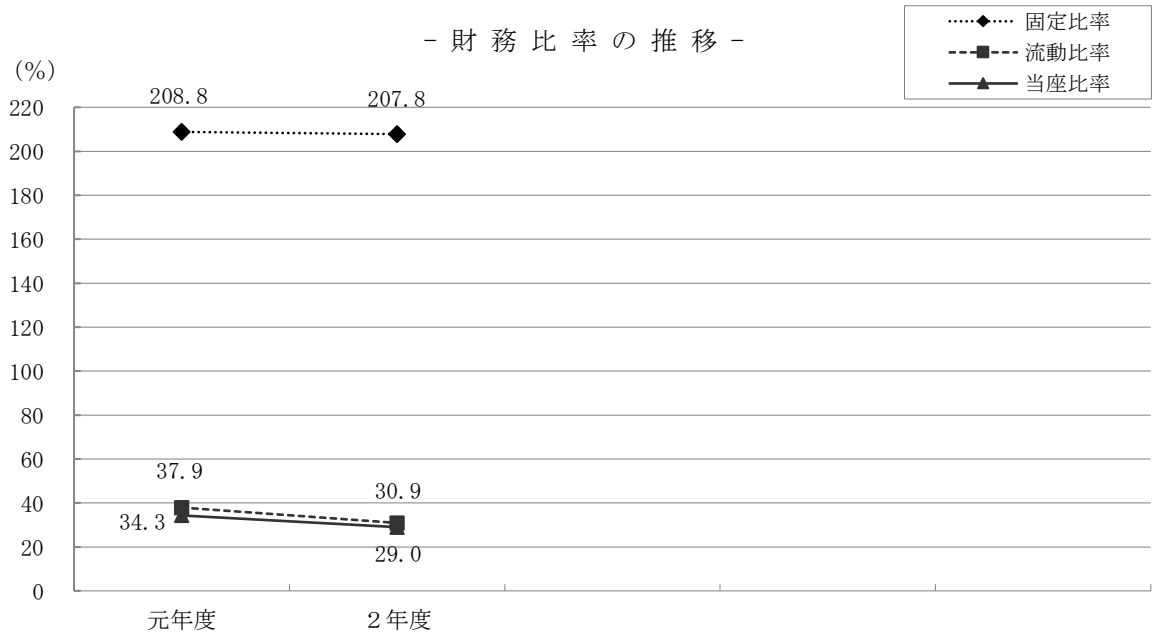
ウ　自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を示すもので、この数値が大きいほど経営の安定度が高いとされている。

当年度は、４７．６%となり、前年度と比較すると０．３ポイント上昇（好転）した。

（2）財務比率

（単位：%）

項　　目	計　　算　　式	元年度	２年度
固定比率	固定資産 / 資本金＋剰余金＋繰延収益 ×１００	208.8	207.8
流動比率	流動資産 / 流動負債 ×１００	37.9	30.9
当座比率（酸性試験比率）	現金預金+(未収金−貸倒引当金) / 流動負債 ×１００	34.3	29.0



ア　固定比率は、固定資産が自己資本によって賄われるべきとする企業財政上の原則から、１００％以下が望ましいとされているが、公営企業の場合、建設投資のための財源を企業債に依存しているため、１００％を超えるのは、やむを得ないこととされている。

当年度は、２０７．８％となり、前年度と比較すると１．０ポイント低下（好転）した。

イ　流動比率は、１年以内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債を比較するもので、流動性を確保するため、流動資産が流動負債の２００％以上あることが望ましいとされている。

当年度は、３０．９％となり、前年度と比較すると７．０ポイント低下（悪化）した。

ウ　当座比率（酸性試験比率）は、流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債を比較することにより、当座の支払能力を示す指標で、１００％以上の数値が理想的とされている。

当年度は、２９．０％となり、前年度と比較すると５．３ポイント低下（悪化）した。

（3）収益率

（単位：%）

項　目	計　算　式	元年度	2年度
総資本利益率	当年度純利益（当年度純損失）／平均総資本（資本＋負債）×１００	0.0	0.0
総収益対総費用比率	総収益／総費用×１００	101.0	100.3
経常収益対経常費用比率	経常収益／経常費用×１００	99.6	99.8
営業収益対営業費用比率	営業収益－受託工事収益／営業費用－受託工事費×１００	36.7	36.5

ア　総資本利益率は、投下資本とそれによってもたらされた利益を比較するもので、比率が高いほどよいとされている。当年度は、０．０％となっている。

イ　総収益対総費用比率は、総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、比率が高いほど企業の経営活動が良好であるといえる。この比率が１００％未満である場合は、純損失が生じていることになる。当年度は、１００．３％となっている。

ウ　経常収益対経常費用比率は、経常費用（営業費用＋営業外費用）が経常収益（営業収益＋営業外収益）によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が１００％未満である場合は、経常損失が生じていることになる。当年度は、９９．８％となっている。

エ　営業収益対営業費用比率は、業務活動に要した営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が営業活動の成否を判断する材料の一つとなるものでもあり、１００％未満である場合は、営業損失が生じていることになる。当年度は、３６．５％となっている。

６　むすび

当年度は、地方公営企業法の一部を適用し、公共下水道事業及び農業集落排水事業の両特別会計を一本化して企業会計に移行した決算の２年目である。

業務状況においては、接続戸数が１万９，８６３戸、水洗化人口が４万２，７２９人で前年度末に比べそれぞれ５６５戸、２，１０６人増加し、水洗化率は６２．４％と増加した。年間汚水処理水量は６６７万３，６１９㎥で前年度に比べ１９万４，６７３㎥増加し、そのうち料金収入を伴った水量を示す有収水量は６１１万３，０１８㎥で１万７，１０５㎥増加したが、料金収入を伴わない汚水処理量が増えたため、有収率は、２．５ポイント下降して９１．６％となった。

経営状況においては、総収益３３億５，８５７万６千円に対し総費用３３億４，９２２万９千円となったことにより、最終利益が９３４万７千円となり、前年度に比べ２，４６７万５千円減少した。これは、営業収益である下水道使用料は増加したものの、令和元年度決算収入の一部に特別利益として平成３０年度分の消費税還付金も含まれていたことから、収入全体で約５，５３６万円５千円減少したことなどによるものである。

建設改良事業において下水道整備は、３６億１，４６０万７千円で実施し、主な内訳は新発田地区１５億７，２０１万１千円、豊浦地区７億９，９０４万６千円、紫雲寺地区５億２，４７５万５千円、加治川地区４億９，５６１万９千円となった。一部の事業が翌年度に繰り越されたものの、概ね計画どおり進捗していると認められた。

財政状況においては、企業債発行額が２２億７００万円で、償還額が１８億４６５万８千円と発行額が償還額を上回り、期末の未償還残高は前年度末に比べ４億２３４万１千円増の３８８億２，０１８万６千円となった。

経営分析においては、当年度が事業開始２年度目で、事業区域の拡大途上にあることから、２か年度分の数値の単純比較しかできないが、財務比率や収益率など各種項目の推移を注視していく必要がある。

公共下水道事業は、多大な建設費と長期の工事期間を必要とする。早期整備の指標となる人口普及率は、前年度末６９．６％、当年度末７１．５％で確実に整備が進んでいるものの、県内の自治体と比較して下回っている状況である。また、施設の老朽化による維持管理・更新費用の増大が見込まれる一方で、人口減少や中山間地の過疎化などに伴う使用料収入の減収が危惧される現状から、今後も一層経営環境が厳しくなると予想される。

前述のとおり下水道事業は、地方公営企業会計に移行して財務諸表を作成することで、経営成績や財政状態の「見える化」が進んだ。今後は、経費の節減や自主財源の確保に努め、接続率の向上に取り組み、平成２９年度に見直した「新発田市下水道基本構想」に基づく各種施策の着実な実施を求めるとともに、さらなる接続促進を進め、健全経営を行うにあたっての、適正な下水道使用料や各種経費の長期的算定を望むものである。

◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇

下 水 道 事 業 会 計
決 算 審 査 参 考 資 料

◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇

第 1 表

業 務 実 績 ・ す

項　　目	単位	年　　度		
		２年度	元年度	３０年度
行政区域内人口	人	95,762	96,614	97,542
処理区域内人口	人	68,455	67,247	67,367
人口普及率	%	71.5	69.6	69.1
水洗化人口	人	42,729	40,623	41,002
水洗化率	%	62.4	60.4	60.9
接続戸数	戸	19,863	19,298	18,489
年間総汚水処理水量	m^3	6,673,619	6,478,946	6,386,286
年間総有収水量	m^3	6,113,018	6,095,913	5,976,516
有収率	%	91.6	94.1	93.6
職員数	人	25(0)	25(0)	25(1)
１日平均汚水処理水量	m^3	18,284	17,702	17,497
１日平均有収水量	m^3	16,748	16,656	16,374
１人１日平均有収水量	ℓ	392	410	399

（注）すう勢比率は、平成３０年度を基準年度とした。

う　勢　比　率　対　照　表

元年度に対する比率(%)	す　う　勢　比　率(%)		摘　　要
	２年度	元年度	
99.1	98.2	99.0	年度末現在
101.8	101.6	99.8	年度末現在
102.7	103.5	100.7	処理区域内人口 / 行政区域内人口 × １００
105.2	104.2	99.1	年度末現在
103.3	102.5	99.2	水洗化人口 / 処理区域内人口 × １００
102.9	107.4	104.4	
103.0	104.5	101.5	
100.3	102.3	102.0	
97.3	97.9	100.5	年間総有収水量 / 年間総汚水処理水量 × １００
100.0	100.0	100.0	年度末現在、(　)内の数字は再任用職員の数（内数）
103.3	104.5	101.2	
100.6	102.3	101.7	
95.6	98.2	102.8	

第 2 表

予　算　決　算

1　収益的収支

（1）収　入

科　　目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		収入率	
		２年度	元年度		２年度	元年度	２年度	元年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1　下水道事業収益	**3,528,257,000**	**100.0**	**100.0**	**3,487,489,197**	**100.0**	**100.0**	**98.8**	**96.9**
(1) 営業収益	1,108,291,000	31.4	30.0	1,117,846,812	32.1	31.0	100.9	99.8
(2) 営業外収益	2,398,704,000	68.0	67.8	2,348,258,931	67.3	66.8	97.9	95.5
(3) 特別利益	21,262,000	0.6	2.2	21,383,454	0.6	2.2	100.6	100.1

（2）支　出

科　　目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		執行率	
		２年度	元年度		２年度	元年度	２年度	元年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1　下水道事業費用	**3,433,925,000**	**100.0**	**100.0**	**3,399,356,459**	**100.0**	**100.0**	**99.0**	**98.7**
(1) 営業費用	2,867,954,000	83.5	81.7	2,834,486,233	83.4	81.9	98.8	99.0
(2) 営業外費用	560,598,000	16.3	16.9	560,498,963	16.5	17.1	100.0	100.0
(3) 特別損失	4,373,000	0.1	1.4	4,371,263	0.1	1.0	100.0	69.4
(4) 予備費	1,000,000	0.1	0.0	0	－	－	－	－

対　照　比　率　表

（消費税及び地方消費税を含む）

２　資本的収支

（1）収　入

科　目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		収入率	
		２年度	元年度		２年度	元年度	２年度	元年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1　資本的収入	**5,754,926,000**	**100.0**	**100.0**	**4,837,682,658**	**100.0**	**100.0**	**84.1**	**95.0**
⑴ 企業債	2,780,900,000	48.3	49.7	2,207,000,000	45.6	48.9	79.4	93.4
⑵ 他会計補助金	1,283,965,000	22.3	20.9	1,204,816,894	24.9	21.8	93.8	99.0
⑶ 国庫補助金	1,432,867,000	24.9	24.3	1,168,062,000	24.2	23.9	81.5	93.5
⑷ 県補助金	31,186,000	0.6	0.8	31,156,000	0.7	0.8	99.9	100.0
⑸ 分担金及び負担金	220,045,000	3.8	4.2	223,970,985	4.6	4.6	101.8	103.0
⑹ 返済金	4,000,000	0.1	0.1	713,000	0.0	0.0	17.8	25.1
⑺ 基金取崩収入	1,963,000	0.0	－	1,963,779	0.0	－	100.0	－

（2）支　出

科　目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		執行率	
		２年度	元年度		２年度	元年度	２年度	元年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1　資本的支出	**6,313,236,000**	**100.0**	**100.0**	**5,419,978,869**	**100.0**	**100.0**	**85.9**	**93.7**
⑴ 建設改良費	4,504,375,000	71.3	69.5	3,614,607,480	66.7	67.6	80.2	91.1
⑵ 企業債償還金	1,804,661,000	28.6	30.4	1,804,658,389	33.3	32.4	100.0	100.0
⑶ 貸付金	4,000,000	0.1	0.1	713,000	0.0	0.0	17.8	25.1
⑷ 予備費	200,000	0.0	0.0	0	－	－	－	－

第 3 表

損 益 計 算 書 構 成 ・

借		方				
科 目	金 額	構成比率		すう勢比率		
		２年度	元年度	２年度	元年度	
	円	%	%	%	%	
1 営業費用	**2,783,775,171**	**83.1**	**81.5**	**皆増**	**皆増**	
(1) 管渠費	65,592,859	2.0	2.2	皆増	皆増	
(2) ポンプ場費	7,804,257	0.2	0.2	皆増	皆増	
(3) 処理場費	194,423,180	5.8	6.3	皆増	皆増	
(4) 普及指導費	24,936,757	0.7	0.7	皆増	皆増	
(5) 業務費	61,542,778	1.8	2.0	皆増	皆増	
(6) 総係費	92,222,046	2.8	2.4	皆増	皆増	
(7) 下水道維持管理負担金	269,124,349	8.0	7.0	皆増	皆増	
(8) 減価償却費	2,066,301,694	61.7	60.7	皆増	皆増	
(9) 資産減耗費	1,827,251	0.1	0.0	皆増	皆増	
2 営業外費用	**561,312,474**	**16.7**	**17.5**	**皆増**	**皆増**	
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	560,381,471	16.7	17.4	皆増	皆増	
(2) 雑支出	931,003	0.0	0.1	皆増	皆増	
3 特別損失	**4,141,002**	**0.2**	**1.0**	**皆増**	**皆増**	
(1) 過年度損益修正損	1,841,580	0.1	0.1	皆増	皆増	
(2) その他特別損失	2,299,422	0.1	0.9	皆増	皆増	
計	**3,349,228,647**	**100.0**	**100.0**	**皆増**	**皆増**	
当年度純利益	**9,347,106**					
合計	**3,358,575,753**					

(注) すう勢比率は、平成３０年度を基準年度とした。

す　う　勢　比　率　対　照　表

（消費税及び地方消費税を除く）

貸		方			
科　　目	金　　額	構成比率		すう勢比率	
		２年度	元年度	２年度	元年度
	円	%	%	%	%
1　営業収益	**1,017,378,196**	**30.3**	**29.7**	**皆増**	**皆増**
(1)　下水道使用料	1,004,749,014	29.9	29.2	皆増	皆増
(2)　他会計負担金	12,599,182	0.4	0.5	皆増	皆増
(3)　その他営業収益	30,000	0.0	0.0	皆増	皆増
2　営業外収益	**2,319,814,103**	**69.1**	**68.0**	**皆増**	**皆増**
(1)　他会計補助金	677,851,886	20.2	20.1	皆増	皆増
(2)　長期前受金戻入	1,641,013,472	48.9	47.9	皆増	皆増
(3)　雑収益	948,745	0.0	0.0	皆増	皆増
3　特別利益	**21,383,454**	**0.6**	**2.3**	**皆増**	**皆増**
(1)　その他特別利益	21,383,454	0.6	2.3	皆増	皆増
計	**3,358,575,753**	**100.0**	**100.0**	**皆増**	**皆増**
当年度純損失	－				
合　　計	**3,358,575,753**				

第 4 表

費 用 使 途 別 構

科目	人件費			
	金額	構成比率		元年度に対する比率
		2年度	元年度	
	円	%	%	%
1 営業費用	**127,136,107**	**100.0**	**88.2**	**101.7**
(1) 管渠費	0	−	−	−
(2) ポンプ場費	0	−	−	−
(3) 処理場費	0	−	−	−
(4) 普及指導費	22,634,785	17.8	15.9	100.6
(5) 業務費	23,868,479	18.8	21.1	79.8
(6) 総係費	80,632,843	63.4	51.2	111.1
(7) 下水道維持管理負担金	0	−	−	−
(8) 減価償却費	0	−	−	−
(9) 資産減耗費	0	−	−	−
2 営業外費用	**0**	**−**	**−**	**−**
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	0	−	−	−
(2) 雑支出	0	−	−	−
3 特別損失	**0**	**−**	**11.8**	**皆減**
(1) 過年度損益修正損	0	−	−	−
(2) その他特別損失	0	−	11.8	皆減
合計	**127,136,107**	**100.0**	**100.0**	**89.7**

成 比 率 対 照 表

（消費税及び地方消費税を除く）

物件費その他の経費				合計			
金額	構成比率		元年度に対する比率	金額	構成比率		元年度に対する比率
	２年度	元年度			２年度	元年度	
円	%	%	%	円	%	%	%
2,656,639,064	**82.4**	**81.4**	**100.9**	**2,783,775,171**	**83.1**	**81.5**	**101.0**
65,592,859	2.0	2.3	89.1	65,592,859	2.0	2.2	89.1
7,804,257	0.2	0.2	140.5	7,804,257	0.2	0.2	140.5
194,423,180	6.0	6.6	91.3	194,423,180	5.8	6.3	91.3
2,301,972	0.1	0.1	106.0	24,936,757	0.7	0.7	101.1
37,674,299	1.2	1.2	96.5	61,542,778	1.8	2.0	89.3
11,589,203	0.4	0.3	128.5	92,222,046	2.8	2.4	113.0
269,124,349	8.3	7.3	113.9	269,124,349	8.0	7.0	113.9
2,066,301,694	64.1	63.4	100.7	2,066,301,694	61.7	60.7	100.7
1,827,251	0.1	0.0	154.8	1,827,251	0.1	0.0	154.8
561,312,474	**17.4**	**18.2**	**95.1**	**561,312,474**	**16.7**	**17.5**	**95.1**
560,381,471	17.4	18.2	95.3	560,381,471	16.7	17.4	95.3
931,003	0.0	0.0	52.7	931,003	0.0	0.1	52.7
4,141,002	**0.2**	**0.4**	**26.1**	**4,141,002**	**0.2**	**1.0**	**12.7**
1,841,580	0.1	0.0	136.4	1,841,580	0.1	0.1	136.4
2,299,422	0.1	0.4	15.8	2,299,422	0.1	0.9	7.3
3,222,092,540	**100.0**	**100.0**	**99.5**	**3,349,228,647**	**100.0**	**100.0**	**99.1**

第 5 表

費　用　節　別　構　成

科　　目	金　額	構成比率		元年度に対する比率
		２年度	元年度	
	円	%	%	%
1　人　件　費	**127,136,107**	**3.9**	**4.2**	**89.7**
(1)　直　接　人　件　費	99,278,237	3.0	3.4	85.8
給料	57,317,219	1.7	1.7	99.5
手当	23,510,921	0.7	0.7	102.5
賞与引当金繰入額	8,679,102	0.3	0.7	34.4
退職給付費	9,770,995	0.3	0.3	98.4
(2)　間　接　人　件　費	27,857,870	0.9	0.8	106.9
報酬	8,651,388	0.3	0.2	124.0
法定福利費	19,206,482	0.6	0.6	100.7
2　物件費その他の経費	**3,222,092,540**	**96.1**	**95.8**	**99.5**
賃金	0	－	0.1	皆減
旅費	229,135	0.0	0.0	120.8
研修費	0	－	0.0	皆減
被服費	4,160	0.0	0.0	21.1
備消品費	1,795,252	0.1	0.1	72.8
燃料費	484,760	0.0	0.0	95.2
食糧費	0	－	0.0	皆減
印刷製本費	491,876	0.0	0.0	126.5
光熱水費	675,129	0.0	0.0	88.6
動力費	46,431,019	1.4	1.5	88.7
修繕費	5,050,368	0.1	0.2	94.2
路面復旧費	4,934,000	0.1	0.3	44.3
薬品費	16,188,675	0.5	0.5	103.6
通信運搬費	1,854,414	0.1	0.1	97.6

比　率　対　照　表

（消費税及び地方消費税を除く）

科　　目	金　　額	構成比率		元年度に対する比率
		２年度	元年度	
	円	%	%	%
手数料	9,101,028	0.3	0.8	34.6
保険料	844,577	0.0	0.0	106.9
委託料	201,884,776	6.0	5.7	103.8
賃借料	543,564	0.0	0.0	37.4
工事請負費	18,508,780	0.6	0.6	94.6
材料費	98,600	0.0	0.0	101.1
会費負担金	278,110	0.0	0.0	102.0
公租公課費	153,200	0.0	0.0	1,160.6
貸倒引当金繰入額	440,000	0.0	0.0	41.2
下水道維持管理負担金	269,124,349	8.0	7.0	113.9
有形固定資産減価償却費	1,957,472,035	58.4	57.5	100.7
無形固定資産減価償却費	108,829,659	3.2	3.2	100.7
固定資産除却費	1,827,251	0.1	0.0	154.8
企業債利息	560,365,343	16.7	17.4	95.3
一時借入金利息	16,128	0.0	0.0	18.4
その他雑支出	931,003	0.0	0.1	52.7
貸倒損失	1,755,820	0.1	0.0	274.0
過年度損益修正損	85,760	0.0	0.0	12.1
負担金	9,394,347	0.3	0.2	165.6
貸倒引当金繰入額（特別損失）	0	－	0.2	皆減
その他特別損失（特別損失）	2,299,422	0.1	0.3	25.0
合　　計	3,349,228,647	100.0	100.0	99.1

第 6 表

貸 借 対 照 表 構 成 ・

借	方				
科　　目	金　　額	構成比率		すう勢比率	
		２年度	元年度	２年度	元年度
	円	%	%	%	%
Ⅰ　資　　産	**75,432,287,841**	**100.0**	**100.0**	**皆増**	**皆増**
1　固定資産	**74,643,162,887**	**99.0**	**98.7**	**皆増**	**皆増**
(1)　有形固定資産	70,891,548,706	94.0	93.5	皆増	皆増
ア　土地	350,055,564	0.5	0.5	皆増	皆増
イ　建物	1,808,391,401	2.4	1.5	皆増	皆増
ウ　構築物	65,846,812,066	87.3	86.8	皆増	皆増
エ　機械及び装置	2,812,491,509	3.7	3.7	皆増	皆増
オ　車両運搬具	2,210,133	0.0	0.0	皆増	皆増
カ　工具器具及び備品	1,577,033	0.0	0.0	皆増	皆増
キ　リース資産	0	－	－	－	－
ク　建設仮勘定	70,011,000	0.1	1.0	皆増	皆増
(2)　無形固定資産	3,701,243,684	4.9	5.1	皆増	皆増
ア　地上権	1,190,000	0.0	0.0	皆増	皆増
イ　施設利用権	3,699,386,484	4.9	5.1	皆増	皆増
ウ　ソフトウェア	667,200	0.0	0.0	皆増	皆増
(3)　投資その他の資産	50,370,497	0.1	0.1	皆増	皆増
ア　基金	50,370,497	0.1	0.1	皆増	皆増
2　流動資産	**789,124,954**	**1.0**	**1.3**	**皆増**	**皆増**
(1)　現金預金	505,315,665	0.7	0.8	皆増	皆増
(2)　未収金	242,830,167	0.3	0.4	皆増	皆増
(3)　未収金貸倒引当金	△5,720,878	△0.0	△0.0	－	－
(4)　前払金	46,700,000	0.0	0.1	皆増	皆増
(5)　その他流動資産	0	－	－	－	－
資産合計	**75,432,287,841**	**100.0**	**100.0**	**皆増**	**皆増**

（注）すう勢比率は、平成３０年度を基準年度とした。

す　う　勢　比　率　対　照　表

（消費税及び地方消費税を除く）

貸				方	
科　　目	金　　額	構成比率		すう勢比率	
		２年度	元年度	２年度	元年度
	円	%	%	%	%
Ⅱ　負　　債	**73,699,751,671**	**97.6**	**97.7**	**皆増**	**皆増**
1　固定負債	**36,950,743,311**	**48.9**	**49.3**	**皆増**	**皆増**
(1)　企業債	36,931,655,227	48.9	49.3	皆増	皆増
(2)　引当金	19,088,084	0.0	0.0	皆増	皆増
ア　退職給付引当金	19,088,084	0.0	0.0	皆増	皆増
2　流動負債	**2,557,624,267**	**3.3**	**3.5**	**皆増**	**皆増**
(1)　一時借入金	0	－	－	－	－
(2)　企業債	1,888,531,177	2.5	2.4	皆増	皆増
(3)　未払金	636,027,118	0.8	1.1	皆増	皆増
(4)　引当金	15,655,972	0.0	0.0	皆増	皆増
ア　賞与引当金	15,655,972	0.0	0.0	皆増	皆増
(5)　その他流動負債	17,410,000	0.0	0.0	皆増	皆増
3　繰延収益	**34,191,384,093**	**45.4**	**44.9**	**皆増**	**皆増**
(1)　長期前受金	37,318,109,612	49.5	47.0	皆増	皆増
(2)　長期前受金収益化累計額	△3,126,725,519	△4.1	△2.1	－	－
Ⅲ　資　　本	**1,732,536,170**	**2.4**	**2.3**	**皆増**	**皆増**
1　資本金	**1,484,263,782**	**2.0**	**2.0**	**皆増**	**皆増**
2　剰余金	**248,272,388**	**0.4**	**0.3**	**皆増**	**皆増**
(1)　資本剰余金	204,903,058	0.3	0.3	皆増	皆増
ア　国庫補助金	54,002,631	0.1	0.1	皆増	皆増
イ　県補助金	119,483,978	0.2	0.2	皆増	皆増
ウ　工事負担金	0	－	－	－	－
エ　工事補償金	0	－	－	－	－
オ　受贈財産評価額	31,159,923	0.0	0.0	皆増	皆増
カ　他会計補助金	256,526	0.0	0.0	皆増	皆増
(2)　利益剰余金	43,369,330	0.1	0.0	皆増	皆増
ア　減債積立金	0	－	－	－	－
イ　建設改良積立金	0	－	－	－	－
ウ　当年度未処分利益剰余金	43,369,330	0.1	0.0	皆増	皆増
負債・資本合計	**75,432,287,841**	**100.0**	**100.0**	**皆増**	**皆増**

第 7 表

経　　営

分析項目		２年度	元年度	30年度
構成比率		%	%	%
	1 固定資産構成比率	99.0	98.7	－
	2 流動資産構成比率	1.0	1.3	－
	3 固定負債構成比率	48.9	49.2	－
	4 流動負債構成比率	3.3	3.5	－
	5 自己資本構成比率	47.6	47.3	－
財務比率	6 流動資産対固定資産構成比率	1.1	1.4	－
	7 固定比率	207.8	208.8	－
	8 固定資産対長期資本比率	102.4	102.3	－
	9 流動比率	30.9	37.9	－
	10 当座比率（酸性試験比率）	29.0	34.3	－
	11 現金預金比率	19.8	23.9	－
	12 負債比率	110.0	111.6	－
	13 固定負債比率	102.9	104.1	－
	14 流動負債比率	7.1	7.5	－

分　　析　　表

計　算　式	説　明
固定資産 / 総資産 ×１００	総資産の中で、固定資産がどのくらいを占めているか。公営企業はこの比率が大であるが、比率の小さい方が望ましい。
流動資産 / 総資産 ×１００	総資産の中で流動資産がどのくらいを占めているか。比率の大きい方が望ましい。
固定負債 / 総資本（負債＋資本） ×１００	総資本の中で、固定負債がどのくらいを占めているか。比率の小さい方が望ましい。
流動負債 / 総資本（負債＋資本） ×１００	総資本の中で、流動負債がどのくらいを占めているか。比率の小さい方が望ましい。
資本金＋剰余金＋繰延収益 / 総資本（負債＋資本） ×１００	総資本の中で、自己資本がどのくらいを占めているか。比率が大きいほど、経営の安全性があるとされている。
流動資産 / 固定資産＋繰延資産 ×１００	固定資産に対し、流動資産の割合はどのくらいか。比率の大きい方が望ましい。
固定資産 / 資本金＋剰余金＋繰延収益 ×１００	自己資本に対し、固定資産の割合はどのくらいか。１００％以下が望ましい。
固定資産 / 資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益 ×１００	長期の資本に対し、固定資産がどのくらいを占めているか。１００％以下が望ましい。
流動資産 / 流動負債 ×１００	短期債務の支払能力、資産の流動性を検討する。２００％以上が望ましい。
現金預金＋（未収金－貸倒引当金） / 流動負債 ×１００	流動資産のうち現金預金、未収金などの当座資産と、流動負債を対比する。１００％以上が望ましい。
現金預金 / 流動負債 ×１００	当座資金の調達運用が円滑であるかを検討する。比率は高いほどよい。
固定負債＋流動負債 / 資本金＋剰余金＋繰延収益 ×１００	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の理想であり１００％以下が望ましい。
固定負債 / 資本金＋剰余金＋繰延収益 ×１００	自己資本に対し、固定負債の割合はどのくらいか。１００％以下が望ましい。
流動負債 / 資本金＋剰余金＋繰延収益 ×１００	自己資本に対し、流動負債の割合はどのくらいか。比率の小さい方が望ましい。

分析項目		２年度	元年度	30年度
収益率		%	%	%
	15 総収益対総費用比率	100.3	101.0	－
	16 経常収益対経常費用比率	99.8	99.6	－
	17 営業収益対営業費用比率	36.5	36.7	－
	18 営業利益対営業収益率	△173.6	△172.2	－
	19 純利益対総収益率	0.3	1.0	－
	20 総資本利益率	0.0	0.0	－
	21 職員給与費比率	11.8	13.3	－
	22 企業債償還元金対料金収入比率	179.6	173.9	－
	23 企業債利息対料金収入比率	55.8	59.1	－
	24 企業債元利償還金対料金収入比率	235.4	233.1	－
その他	25 利子負担率	1.4	1.5	－
	26 施設利用率	57.1	58.5	58.0
	27 経費回収率	98.4	98.2	－

計　算　式	説　明
総収益 / 総費用 ×１００	総費用に対する総収益の割合で、企業の活動能率を表す。標準は１００％以上で、比率は大きいほどよい。
経常収益 / 経常費用 ×１００	経常費用に対する経常収益の割合で、経常的な収益と費用の関連を示す比率であり、標準は１００％以上で、比率は大きいほどよい。
営業収益－受託工事収益 / 営業費用－受託工事費 ×１００	営業費用に対する営業収益の割合で、営業の活動能率を表す。１００％以上が望ましい。
営業利益 / 営業収益 ×１００	営業収益の中で、営業利益がどのくらいを占めているか。比率の高い方が望ましい。
当年度純利益（当年度純損失） / 総収益 ×１００	総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示す。比率は大きいほどよい。
当年度純利益（当年度純損失） / {期首(負債＋資本)＋期末(負債＋資本)}×1/2 ×１００	投下資本の総額と、それによってもたらされた利益を比較する。比率は大きいほどよい。
職員給与費 / 営業収益 ×１００	営業収益に対し、職員給与費の割合はどのくらいか。比率の小さい方が望ましい。
企業債償還元金 / 下水道使用料 ×１００	料金収入の中で企業債償還元金（借換債、固定負債を除く。）の占める割合はどのくらいか。比率の小さい方が望ましい。
企業債利息 / 下水道使用料 ×１００	料金収入の中で企業債利息の占める割合はどのくらいか。比率の小さい方が望ましい。
企業債元利償還金 / 下水道使用料 ×１００	料金収入の中で企業債元利償還金の占める割合はどのくらいか。比率の小さい方が望ましい。
支払利息 / 一時借入金＋企業債 ×１００	借入金に対し支払利息の占める割合はどのくらいか。比率の小さい方が望ましい。
晴天時１日平均処理水量 / 晴天時現在処理能力 ×１００	晴天時処理能力に対して１日平均どれだけ施設が利用されたかを示す指標である。
使用料単価 / 汚水処理原価 ×１００	使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えているかを表した指標である。１００％以上が望ましい。

第８表　　事　業　別　処　理　状　況　表

公共下水道事業

区　　分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
				増減	増減率
行政区域内人口 A (人)	95,762	96,614	97,542	△ 852	△ 0.9
処理区域内人口 B (人)	48,495	47,722	47,264	773	1.6
普　及　率 B/A (%)	50.6	49.4	48.5	1.2	
水洗化人口 C (人)	28,966	26,763	26,323	2,203	8.2
水洗化率 C/B (%)	59.7	56.1	55.7	3.6	
接続戸数 (戸)	14,740	14,141	13,347	599	4.2
総汚水処理水量 D (㎥)	4,388,276	4,145,389	4,027,096	242,887	5.9
有収水量 E (㎥)	4,202,522	4,030,900	3,887,882	171,622	4.3
有　収　率 E/D (%)	95.8	97.2	96.5	△ 1.4	

特定環境保全公共下水道事業

区　　分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
				増減	増減率
行政区域内人口 A (人)	95,762	96,614	97,542	△ 852	△ 0.9
処理区域内人口 B (人)	11,601	10,949	10,552	652	6.0
普　及　率 B/A (%)	12.1	11.3	10.8	0.8	
水洗化人口 C (人)	6,502	6,321	6,215	181	2.9
水洗化率 C/B (%)	56.0	57.7	58.9	△ 1.7	
接続戸数 (戸)	2,803	2,746	2,628	57	2.1
総汚水処理水量 D (㎥)	1,490,426	1,517,752	1,491,076	△ 27,326	△ 1.8
有収水量 E (㎥)	1,189,016	1,326,505	1,303,361	△ 137,489	△ 10.4
有　収　率 E/D (%)	79.8	87.4	87.4	△ 7.6	

農業集落排水事業

区　　分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
				増減	増減率
行政区域内人口 A (人)	95,762	96,614	97,542	△ 852	△ 0.9
処理区域内人口 B (人)	8,332	8,547	9,522	△ 215	△ 2.5
普　及　率 B/A (%)	8.7	8.8	9.8	△ 0.1	
水洗化人口 C (人)	7,240	7,516	8,441	△ 276	△ 3.7
水洗化率 C/B (%)	86.9	87.9	88.6	△ 1.0	
接続戸数 (戸)	2,315	2,405	2,508	△ 90	△ 3.7
総汚水処理水量 D (㎥)	792,844	813,965	866,226	△ 21,121	△ 2.6
有収水量 E (㎥)	719,407	736,668	783,385	△ 17,261	△ 2.3
有　収　率 E/D (%)	90.7	90.5	90.4	0.2	

小規模集合排水事業

区　　分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
				増減	増減率
行政区域内人口 A (人)	95,762	96,614	97,542	△ 852	△ 0.9
処理区域内人口 B (人)	27	29	29	△ 2	△ 6.9
普　及　率 B/A (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	
水洗化人口 C (人)	21	23	23	△ 2	△ 8.7
水洗化率 C/B (%)	77.8	79.3	79.3	△ 1.5	
接続戸数 (戸)	5	6	6	△ 1	△ 16.7
総汚水処理水量 D (㎥)	2,073	1,840	1,888	233	12.7
有収水量 E (㎥)	2,073	1,840	1,888	233	12.7
有　収　率 E/D (%)	100.0	100.0	100.0	0.0	

水道事業会計

第５　審査の概要

１　業務状況（資料第１表参照）

（1）給水実績

当年度末の給水実績は、次表のとおりである。

区　　分		鞆	２年度	元年度	３０年度
計画給水人口	(A)	人	104,560	104,560	104,560
行政区域内水道事業対象人口	(B)	人	91,458	92,234	93,076
行政区域内水道給水人口	(C)	人	90,289	91,039	91,845
計画給水人口に対する普及率	(C)/(A)	%	86.4	87.1	87.8
行政区域内人口に対する普及率	(C)/(B)	%	98.7	98.7	98.7
給水戸数	(D)	戸	34,630	34,372	34,203
総配水量	(E)	㎥	12,052,261	11,942,139	12,188,997
有効水量	(F)	㎥	10,937,516	10,825,266	11,101,060
無効水量	(E)-(F)	㎥	1,114,745	1,116,873	1,087,937
総有収水量	(G)	㎥	10,301,484	10,182,828	10,417,305
有効率	(F)/(E)	%	90.8	90.6	91.1
有収率	(G)/(E)	%	85.5	85.3	85.5

（注）有効水量には、無収水量である水道局事業用水及び消火用水も含まれる。

当年度末の給水人口は、９０，２８９人で、前年度末より７５０人（前年度比０．８ポイント低下）減少している。

計画給水人口（１０４，５６０人）に対する普及率は、８６．４％（前年度比０．７ポイント低下）となっており、新発田市の行政区域内水道事業対象人口（９１，４５８人）に対する普及率は、９８．７％（前年度比同率）となっている。

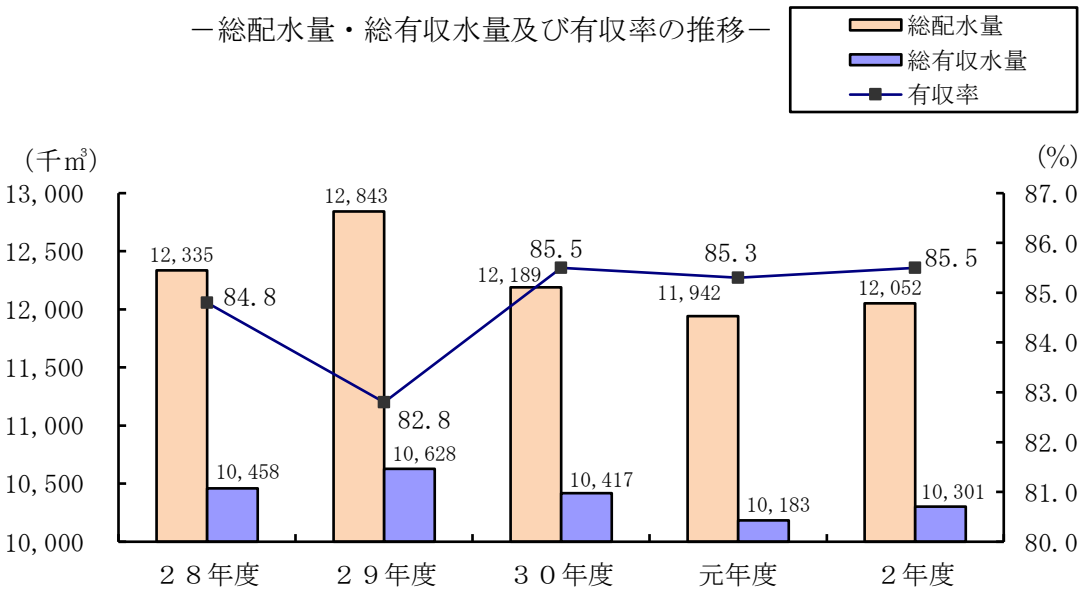
給水戸数は、３４，６３０戸で、前年度末より２５８戸増加している。

総配水量は、１２，０５２，２６１㎥で、前年度と比較すると１１０，１２２㎥（０．９％）増加している。

料金収入の基礎となる総有収水量は、１０，３０１，４８４㎥で、前年度と比較すると１１８，６５６㎥（１．２％）増加している。有収率は、８５．５％で、前年度と比較すると０．２ポイント上昇している。

なお、総配水量、総有収水量及び有収率の推移は次のとおりとなっている。

－総配水量・総有収水量及び有収率の推移－



（２）施設の稼働状況

施設利用率は、平均利用率であり、季節的に需要が変動する水道事業については、最大稼働率、負荷率も併せて見る必要がある。

１日当たり配水能力は、６１，７３０㎥となっている。前年度と比較すると、１日最大配水量は２，００９㎥（５．４％）増加し、１日平均配水量も３９１㎥（１．２％）増加している。この結果、施設の稼働状況を示す負荷率は３．５ポイント低下したものの、最大稼働率は３．３ポイント、施設利用率は０．６ポイント増加している。

施　設　の　稼　働　状　況

（単位：㎥・％）

区分＼年度	２年度	元年度	３０年度
１日配水能力　（A）	６１，７３０	６１，７３０	６１，７３０
１日最大配水量　（B）	３９，００４	３６，９９５	３８，６３５
１日平均配水量　（C）	３３，０２０	３２，６２９	３３，３９５
負荷率　（C）／（B）	８４．７	８８．２	８６．４
最大稼働率　（B）／（A）	６３．２	５９．９	６２．６
施設利用率　（C）／（A）	５３．５	５２．９	５４．１

２　決算状況（資料第２表参照）

（1）収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりとなっている。

収 益 的 収 入 ・ 支 出 決 算 額

（単位：円・％）

区　分	予　算　額	決　算　額	翌年度繰越額	予算額に対する決算額の増減	収入率
第１款　水道事業収益	2,336,830,000	2,384,461,517	－	47,631,517	102.0
第１項　営業収益	1,741,703,000	1,784,805,230	－	43,102,230	102.5
第２項　営業外収益	567,803,000	574,523,693	－	6,720,693	101.2
第３項　特別利益	27,324,000	25,132,594	－	△2,191,406	92.0
区　分	予　算　額	決　算　額	翌年度繰越額	不用額	執行率
第１款　水道事業費用	2,146,266,000	2,097,819,237	－	48,446,763	97.7
第１項　営業費用	1,952,870,000	1,922,751,514	－	30,118,486	98.5
第２項　営業外費用	165,042,000	160,447,637	－	4,594,363	97.2
第３項　特別損失	17,354,000	14,620,086	－	2,733,914	84.2
第４項　予備費	11,000,000	0	－	11,000,000	－

（注）消費税及び地方消費税を含む。

ア　水道事業収益は、予算額２３億３，６８３万円に対し、決算額２３億８，４４６万２千円で、予算額に対する収入率は１０２．０％、予算額と比較すると４，７６３万２千円上回っている。この内訳は、営業収益が４，３１０万２千円の増加、営業外収益が６７２万１千円の増加、特別利益が２１９万１千円の減少となっている。

イ　水道事業費用は、予算額２１億４，６２６万６千円に対し、決算額２０億９，７８１万９千円で、予算額に対する執行率は９７．７％となっている。不用額は４，８４４万６千円で、内訳は、営業費用３，０１１万８千円、営業外費用４５９万４千円、特別損失２７３万４千円、予備費１，１００万円となっている。

（2）資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりとなっている。

資 本 的 収 入 ・ 支 出 決 算 額

（単位：円・％）

区　分	予　算　額	決　算　額	翌年度繰越額	予算額に対する決算額の増減	収入率
第１款　資本的収入	585,506,000	487,924,434	－	△97,581,566	83.3
第１項　企業債	338,600,000	247,200,000	－	△91,400,000	73.0
第２項　出資金	60,241,000	60,240,239	－	△761	100.0
第３項　工事負担金	83,720,000	82,428,195	－	△1,291,805	98.5
第４項　固定資産売却代金	1,000	0	－	△1,000	－
第５項　国庫支出金	102,944,000	98,056,000	－	△4,888,000	95.3
区　分	予　算　額	決　算　額	翌年度繰越額	不用額	執行率
第１款　資本的支出	1,606,620,000	1,536,599,148	38,000,000	32,020,852	95.6
第１項　建設改良費	1,046,948,000	981,908,066	38,000,000	27,039,934	93.8
第２項　企業債償還金	554,692,000	554,691,082	－	918	100.0
第３項　予備費	4,980,000	0	－	4,980,000	－

（注）消費税及び地方消費税を含む。

ア　資本的収入は、予算額５億８，５５０万６千円に対し、決算額４億８，７９２万４千円（収入率８３．３％）で、予算額と比較すると９，７５８万２千円下回っている。

資本的支出は、予算額１６億６６２万円に対し、決算額１５億３，６５９万９千円（執行率９５．６％）で、３，８００万円を翌年度に繰越し、３，２０２万１千円が不用額となっている。

なお、翌年度繰越額は、浦地区上水道整備事業などの建設改良費によるものである。

イ　資本的収入額が資本的支出額に不足する額１０億４，８６７万５千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額７，００１万９千円、過年度分損益勘定留保資金２億２，７７７万１千円、当年度分損益勘定留保資金６億５，０８８万５千円、減債積立金５，０００万円、建設改良積立金５，０００万円で補填されている。

ウ　建設改良費は、９億８，１９０万８千円で、資本的支出の６３．９％を占めており、当年度の主な建設改良工事は、鋳鉄管更新工事や紫雲寺配水場配水ポンプ更新工事など老朽化の進んだ施設改良工事を実施したほか、浦地区の配水管布設工事を行った。

３　経営状況（資料第３・４・５・８表参照）

（1）経営収支

経営収支は、次表のとおりとなっている。

経　営　収　支　の　状　況

（単位：円・％）

区　分	２年度	元年度	差引増減	対前年度比
総　収　益	2,220,975,304	2,138,931,612	82,043,692	103.8
総　費　用	2,005,476,492	1,951,905,047	53,571,445	102.7
当年度純利益	215,498,812	187,026,565	28,472,247	115.2

（注）消費税及び地方消費税を除く。

総収益２２億２，０９７万５千円に対し、総費用は２０億５４７万６千円であり、この結果、当年度の純利益は２億１，５４９万９千円となっている。

（2）総収益

総収益は、前年度と比較すると８，２０４万４千円（３．８％）の増となっており、その内訳は、次表のとおりとなっている。

総　収　益　前　年　度　比　較

（単位：円・％）

区分＼年度		２年度		元年度		差引増減金額
		金　額（A）	構成比率	金　額（B）	構成比率	（A）－（B）
営業収益	給水収益	1,582,074,415	71.2	1,797,214,679	84.0	△215,140,264
	受託工事収益	0	－	0	－	0
	その他営業収益	41,239,625	1.9	39,270,766	1.8	1,968,859
	計	1,623,314,040	(73.1)	1,836,485,445	(85.8)	△213,171,405
営業外収益	加入金	18,260,000	0.8	24,669,819	1.2	△6,409,819
	受取利息	229,111	0.0	158,254	0.0	70,857
	他会計補助金	284,459,634	12.8	14,916,229	0.7	269,543,405
	賃貸料	187,679	0.0	325,707	0.0	△138,028
	長期前受金戻入	267,118,287	12.0	250,433,299	11.7	16,684,988
	雑収益	2,273,959	0.1	3,321,374	0.2	△1,047,415
	計	572,528,670	(25.7)	293,824,682	(13.8)	278,703,988
特別利益		25,132,594	1.2	8,621,485	0.4	16,511,109
合　計		2,220,975,304	100.0	2,138,931,612	100.0	82,043,692

（注）消費税及び地方消費税を除く。

営業収益は、１６億２，３３１万４千円で、総収益の７３．１％を占めており、前年度と比較すると２億１，３１７万１千円（１１．６％）減少している。これは主に、コロナ特別減免により給水収益２億１，５１４万円（１２．０％）の減収によるものである。

営業外収益は、５億７，２５２万９千円で、総収益の２５．７％を占めており、前年度と比較すると２億７，８７０万４千円（９４．９％）増加している。これは主に、コロナ特別減免に対する一般会計からの補助金収入により、他会計補助金２億６，９５４万３千円（１，８０７．０％）が増となったことによるものである。

特別利益は、２，５１３万３千円で、総収益の１．２％を占めており、前年度と比較すると１，６５１万１千円（１９１．５％）増加している。これは、浄水汚泥処理に係る東電賠償金収入のほか、阿賀野市給水区域助成事業に対する一般会計補助金収入によるものである。

なお、当年度の水道料金の収入状況は次表のとおりである。

水　道　料　金　収　入　状　況

（単位：円・％）

区分＼年度		２年度	元年度	差引増減
現年度分	調定額	1,740,281,806	1,953,003,893	△212,722,087
	収入済額	1,692,009,136	1,908,206,684	△216,197,548
	収納率	97.2	97.7	△0.5
	不納欠損額	0	0	0
	未収額	48,272,670	44,797,209	3,475,461
繰越分	調定額	47,366,332	156,419,690	△109,053,358
	収入済額	44,972,378	153,202,126	△108,229,748
	収納率	95.0	97.9	△2.9
	不納欠損額	295,117	475,715	△180,598
	未収額	2,098,837	2,741,849	△643,012
合計	調定額	1,787,648,138	2,109,423,583	△321,775,445
	収入済額	1,736,981,514	2,061,408,810	△324,427,296
	収納率	97.2	97.7	△0.5
	不納欠損額	295,117	475,715	△180,598
	未収額	50,371,507	47,539,058	2,832,449

（注）消費税及び地方消費税を含む。

水道料金の収納率を前年度と比較すると、現年度分では０．５ポイント低下し、繰越分では２．９ポイント低下し、現年度分と繰越分の合計では０．５ポイント低下している。

なお、不納欠損額は、２９万５千円となっている。

（3）総費用

総費用は、前年度と比較すると５，３５７万１千円（２．７％）の増となっており、その内訳は、次表のとおりとなっている。

総　費　用　前　年　度　比　較

（単位：円・％）

区分 ＼ 年度		２年度		元年度		差引増減金額
		金　額（A）	構成比率	金　額（B）	構成比率	（A）－（B）
営業費用	原水及び浄水費	454,539,954	22.7	444,127,928	22.8	10,412,026
	配水費	126,394,565	6.3	118,659,144	6.1	7,735,421
	給水費	97,163,965	4.8	85,522,997	4.4	11,640,968
	受託工事費	0	－	0	―	0
	業務費	62,306,578	3.1	67,319,734	3.4	△ 5,013,156
	総係費	97,192,977	4.9	96,500,976	4.9	692,001
	減価償却費	976,204,381	48.7	968,107,488	49.6	8,096,893
	資産減耗費	51,541,961	2.6	38,581,806	2.0	12,960,155
	その他営業費用	0	－	0	―	0
	計	1,865,344,381	(93.1)	1,818,820,073	(93.2)	46,524,308
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	114,882,189	5.7	124,569,280	6.4	△ 9,687,091
	雑支出	10,759,749	0.5	1,721,198	0.1	9,038,551
	計	125,641,938	(6.2)	126,290,478	(6.5)	△ 648,540
特別損失		14,490,173	(0.7)	6,794,496	0.3	7,695,677
合計		2,005,476,492	100.0	1,951,905,047	100.0	53,571,445

（注）　消費税及び地方消費税を除く。

営業費用は、１８億６，５３４万４千円で、総費用の９３．１％を占めており、前年度と比較すると４，６５２万４千円（２．６％）増加している。これは主に、資産減耗費１，２９６万円（３３．６％）、給水費１，１６４万１千円（１３．６％）、原水及び浄水費１，０４１万２千円（２．３％）の増によるものである。減少したものは、業務費５０１万３千円（７．４％）である。

営業外費用は、１億２，５６４万２千円で、総費用の６．２％を占めており、前年度と比較すると６４万９千円（０．５％）減少している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費９６８万７千円（７．８％）の減によるものである。

特別損失は、１，４４９万円で、総費用の０．７％を占めており、前年度と比較すると７６９万６千円（１１３．３％）増加している。これは主に、阿賀野市給水区域水道料金助成費１，４２６万７千円（皆増）によるものである。

（4）給水原価及び供給単価

当年度の１㎥当たりの給水原価及び供給単価について見ると、給水原価は、前年度より９１銭（０．５％）上がり、１６７円３４銭となっている。供給単価は、前年度より２２円９１銭（１３％）下がり、１５３円５８銭となっている。これは主に、新型コロナウイルス感染症対策として水道料金特別減免を実施したことによるものである。

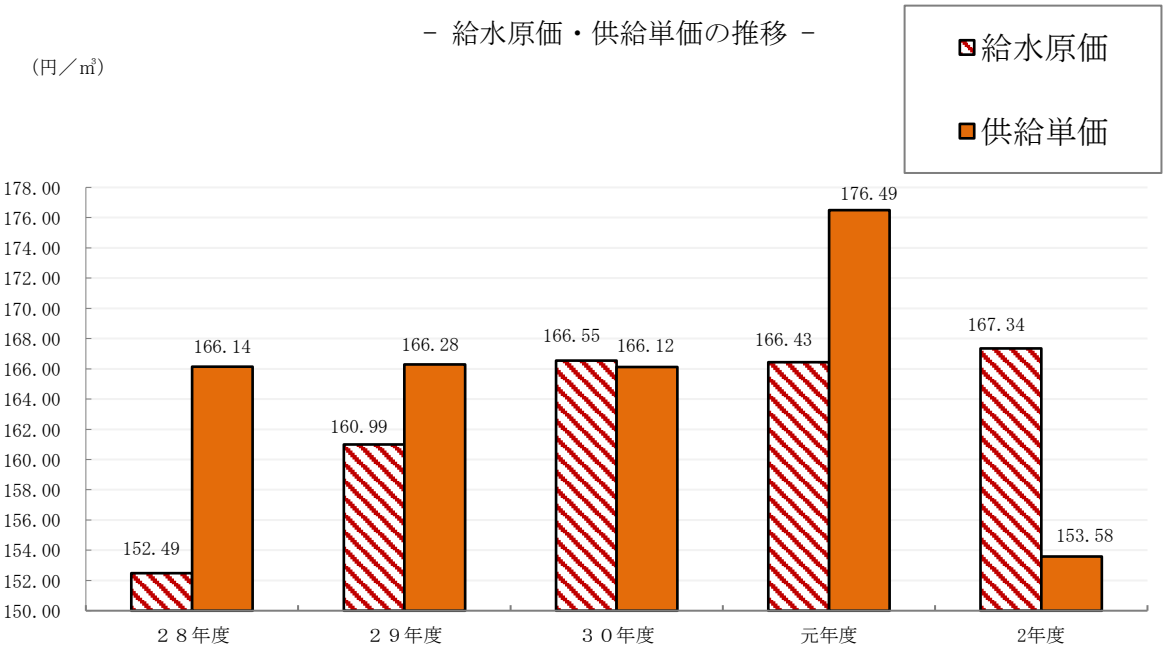
この結果、供給単価から給水原価を差し引いた販売利益は、前年度より２３円８２銭低下して１３円７６銭の損失となっている。

１㎥当たり原価等の前年度との比較

区分＼年度	２年度	元年度	差引増減
直接配水原価	５６円２６銭	５４円２９銭	１円９７銭
配　水　原　価	１３２円６１銭	１３１円３３銭	１円２８銭
総　　原　　価	１４３円０３銭	１４１円９１銭	１円１２銭
給　水　原　価	１６７円３４銭	１６６円４３銭	９１銭
供　給　単　価	１５３円５８銭	１７６円４９銭	△２２円９１銭
販　売　利　益	△１３円７６銭	１０円０６銭	△２３円８２銭

（注）消費税及び地方消費税を除く。

なお、最近５か年の給水原価と供給単価の推移は次のとおりである。



（5）給水人口１人当たりの有収水量等及び用途別使用量の推移

給水人口１人当たりの有収水量は、２．２㎥（２．０％）増加し、給水人口１人当たりの営業収益では、２，１９４円（１０．９％）減少した。

用途別使用量では、前年度と比較すると、一般家庭用２３１，３０２㎥（３．１％）と病院用６，２０３㎥（２．６％）で増加し、営業用３９，７８８㎥（３．８％）、工場用３５，４１６㎥（４．７％）、学校用１１，６３２㎥（７．８％）、その他３２，０１３㎥（７．８％）で減少した。

増加要因は、「新しい生活様式」の浸透による家庭用の増加や、集中的な大雪による消雪や凍結防止対策などによると推測されるが、工場用の需要は依然として減少している。

なお、一般家庭用において、給水戸数１戸当たりの使用量は、前年度より５．０㎥（２．３％）増加し、給水人口１人当たりの使用量は、前年度より３．２㎥（３．８％）増加した。

ア）給水人口１人当たり有収水量等の推移

区分＼年度	単位	２年度	元年度	３０年度
給水人口	人	90,289	91,039	91,845
有収水量	㎥	10,301,484	10,182,828	10,417,305
営業収益	円	1,623,314,040	1,836,485,445	1,768,705,826
給水人口１人当たり有収水量	㎥	114.1	111.9	113.4
給水人口１人当たり営業収益	円	17,979	20,173	19,258
職員数（損益勘定所属職員）	人	38	26	27
うち再任用職員数	人	2	1	2
職員１人当たり給水人口	人	2,376	3,502	3,402
職員１人当たり有収水量	㎥	271,092	391,647	385,826
職員１人当たり営業収益	千円	42,719	70,634	65,508
給水人口１千人当たり職員数	人	0.42	0.29	0.29

（注）単位が金額のものについては、消費税及び地方消費税を含まない。

イ）用途別使用量の推移　（単位：㎥）

用途区分＼年度	２年度	元年度	３０年度
一般家庭用（一部事業用を含む。）	7,813,635	7,582,333	7,648,138
給水戸数１戸当たりの使用量	225.6	220.6	223.6
給水人口１人当たりの使用量	86.5	83.3	83.3
営業用	1,002,735	1,042,523	1,099,974
工場用	720,773	756,189	817,940
病院用	246,644	240,441	252,712
学校用	138,122	149,754	168,519
その他	379,575	411,588	430,022
計	10,301,484	10,182,828	10,417,305

4　財政状況（資料第６表参照）

当年度末の財政状況は、次表のとおりである。

貸 借 対 照 表 比 較

（単位：円・％）

区分 ＼ 年度		２年度		元年度		差引増減金額
		金　額（A）	構成比率	金　額（B）	構成比率	（A）－（B）
資産	固定資産	19,994,141,913	(93.0)	20,109,523,234	(93.8)	△115,381,321
	有形固定資産	19,929,440,713	92.7	20,044,822,034	93.5	△115,381,321
	無形固定資産	542,200	0.0	542,200	0.0	0
	投資その他の資産	64,159,000	0.3	64,159,000	0.3	0
	流動資産	1,501,862,677	(7.0)	1,331,074,946	(6.2)	170,787,731
	現金預金	1,386,529,308	6.5	1,138,559,391	5.3	247,969,917
	未収金	95,907,585	0.4	153,549,281	0.7	△57,641,696
	未収金貸倒引当金	△2,039,966	0.0	△2,603,406	△0.0	563,440
	貯蔵品	5,865,750	0.0	3,269,680	0.0	2,596,070
	前払金	13,600,000	0.1	36,300,000	0.2	△22,700,000
	その他流動資産	2,000,000	0.0	2,000,000	0.0	0
	資　産　合　計	21,496,004,590	100.0	21,440,598,180	100.0	55,406,410
負債・資本	固定負債	7,147,624,401	(33.2)	7,469,076,856	(34.9)	△321,452,455
	企業債	6,943,067,350	32.3	7,260,455,450	33.9	△317,388,100
	引当金	204,557,051	0.9	208,621,406	1.0	△4,064,355
	流動負債	1,000,876,296	(4.7)	813,764,154	(3.8)	187,112,142
	企業債	564,588,100	2.6	554,691,082	2.6	9,897,018
	未払金	255,944,247	1.2	100,435,841	0.5	155,508,406
	引当金	35,473,233	0.2	20,947,870	0.1	14,525,363
	その他流動負債	144,870,716	0.7	137,689,361	0.6	7,181,355
	繰延収益	5,824,405,957	(27.1)	5,910,398,285	(27.6)	△85,992,328
	長期前受金	9,383,860,897	43.7	9,232,521,533	43.1	151,339,364
	長期前受金収益化累計額	△3,559,454,940	△16.6	△3,322,123,248	△15.5	△237,331,692
	負　債　合　計	13,972,906,654	(65.0)	14,193,239,295	(66.3)	△220,332,641
	資本金	6,601,221,611	(30.7)	6,440,981,372	(30.0)	160,240,239
	剰余金	921,876,325	(4.3)	806,377,513	(3.7)	115,498,812
	資本剰余金	70,767,807	0.3	70,767,807	0.3	0
	利益剰余金	851,108,518	4.0	735,609,706	3.4	115,498,812
	資　本　合　計	7,523,097,936	(35.0)	7,247,358,885	(33.7)	275,739,051
	負債・資本合計	21,496,004,590	100.0	21,440,598,180	100.0	55,406,410

（注）消費税及び地方消費税を除く。

（1）資　産

当年度末における資産合計は、２１４億９，６００万５千円で、前年度と比較すると５，５４０万６千円（０．３％）増加している。

ア　固定資産は、１９９億９，４１４万２千円で、前年度と比較すると１億１，５３８万１千円（０．６％）減少している。これは主に、有形固定資産の減であり、機械及び装置１億３，０７２万１千円（６．３％）の減、構築物８，０７７万２千円（０．５％）の増によるものである。

イ　流動資産は、１５億１８６万３千円で、前年度と比較すると１億７，０７８万８千円（１２．８％）増加している。これは主に、現金預金２億４，７９７万円（２１．８％）の増、未収金５，７６４万２千円（３７．５％）、前払金２，２７０万円（６２．５％）の減によるものである。

（2）負　債

当年度末における負債合計は、１３９億７，２９０万７千円で、前年度と比較すると２億２，０３３万３千円（１．６％）減少している。

ア　固定負債は、７１億４，７６２万４千円で、前年度と比較すると３億２，１４５万２千円（４．３％）減少している。これは主に、企業債３億１，７３８万８千円（４．４％）の減によるものである。

イ　流動負債は、１０億８７万６千円で、前年度と比較すると１億８，７１１万２千円（２３．０％）増加している。これは主に、未払金１億５，５５０万８千円（１５４．８％）の増によるものである。

ウ　繰延収益は、５８億２，４４０万６千円で、前年度と比較すると８，５９９万２千円（１．５％）減少している。

（3）資　本

当年度末における資本合計は、７５億２，３０９万８千円で、前年度と比較すると２億７，５７３万９千円（３．８％）増加している。

ア　資本金は、６６億１２２万２千円で、前年度と比較すると１億６，０２４万円（２．５％）増加している。資本金の増加の内訳は、利益剰余金１億円の組入れ、一般会計出資金６，０２４万円の受入れによるものである。

イ　剰余金は、９億２，１８７万６千円で、前年度と比較すると１億１，５４９万９千円（１４．３％）増加している。これは主に、当年度未処分利益剰余金において、当年度純利益２億１，５４９万９千円を計上したことによるものである。

（4）キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書による資金期末残高は、前年度と比較すると２億４，７９７万円（２１．８％）増加し、１３億８，６５２万９千円となっている。

なお、資金期末残高は、貸借対照表の流動資産の現金預金と一致している。

（単位：円）

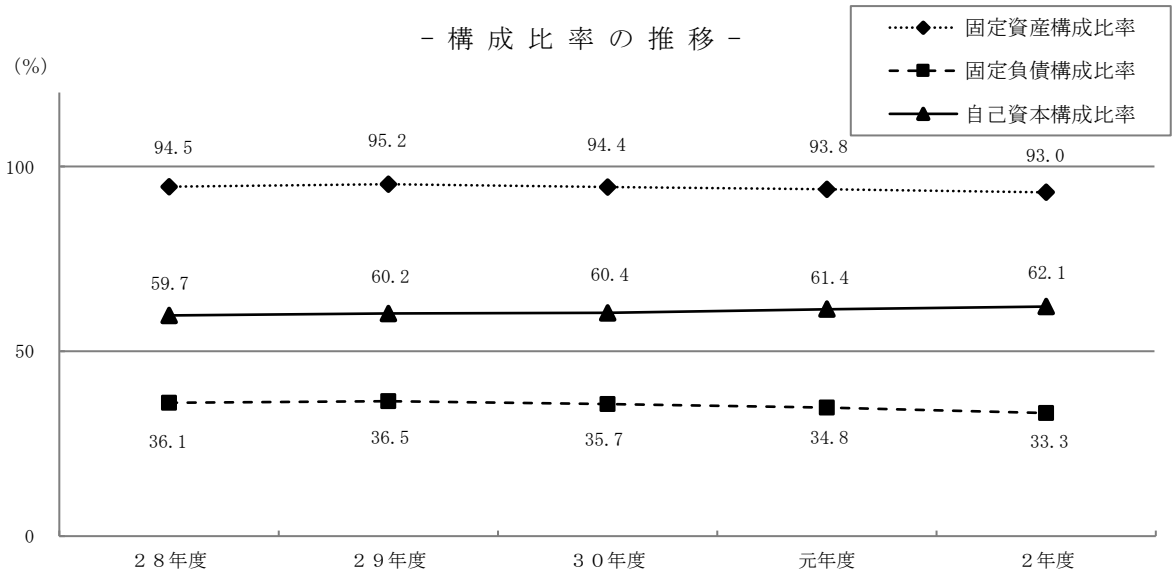
項　　目	２年度	元年度	差引増減金額
１　業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	215,498,812	187,026,565	28,472,247
減価償却費	976,204,381	968,107,488	8,096,893
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△563,440	282,999	△846,439
退職給付引当金等の増減額（△は減少）	10,461,008	△ 5,040,758	15,501,766
長期前受金戻入額	△267,156,611	△250,481,591	△16,675,020
受取利息及び配当金	△229,111	△158,254	△70,857
支払利息	114,882,189	124,569,280	△9,687,091
固定資産除却費	51,540,831	38,581,806	12,959,025
未収金の増減額（△は増加）	10,554,271	108,775,727	△98,221,456
未払金の増減額（△は減少）	△2,334,334	4,452,562	△6,786,896
たな卸資産の増減額（△は増加）	△2,596,070	△1,386,520	△1,209,550
その他流動負債の増減額（△は減少）	7,181,355	105,958,703	△98,777,348
小　計	1,113,443,281	1,280,688,007	△167,244,726
利息及び配当金の受取額	229,111	158,254	70,857
利息の支払額	△114,882,189	△124,569,280	9,687,091
業務活動によるキャッシュ・フロー	998,790,203	1,156,276,981	△157,486,778
２　投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△714,999,775	△1,143,251,185	428,251,410
国庫補助金等による収入	89,162,986	165,869,133	△76,706,147
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	182,507,585	153,810,448	28,697,137
国庫補助金等返還金	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△443,329,204	△823,571,604	380,242,400
３　財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	247,200,000	410,400,000	△163,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△554,691,082	△524,891,991	△29,799,091
財務活動によるキャッシュ・フロー	△307,491,082	△114,491,991	△192,999,091
資金増加額（又は減少額）	247,969,917	218,213,386	29,756,531
資金期首残高	1,138,559,391	920,346,005	218,213,386
資金期末残高	1,386,529,308	1,138,559,391	247,969,917

５　経営分析（資料第７表参照）

（１）構成比率

（単位：%）

項　　目	計　　算　　式	28年度	29年度	30年度	元年度	２年度
固定資産構成比率	固定資産 / 総資産 ×１００	94.5	95.2	94.4	93.8	93.0
固定負債構成比率	固定負債 / 総資本(負債 ＋ 資本) ×１００	36.1	36.5	35.7	34.8	33.2
自己資本構成比率	資本金＋剰余金＋繰延収益 / 総資本(負債 ＋ 資本) ×１００	59.7	60.2	60.4	61.4	62.1



ア　固定資産構成比率は、総資産における固定資産の割合を示すもので、この比率が高いほど資本が固定化の傾向にあり、一般には、資金繰りの点から、この比率は低いほど望ましいとされている。

当年度は、９３．０%となり、前年度と比較すると０．８ポイント低下（好転）した。

イ　固定負債構成比率は、総資本に対する固定負債の割合を示すもので、他人資本依存度を見るものであり、比率は低いほど望ましいとされている。

当年度は、３３．２%となり、前年度と比較すると１．５ポイント低下（好転）した。

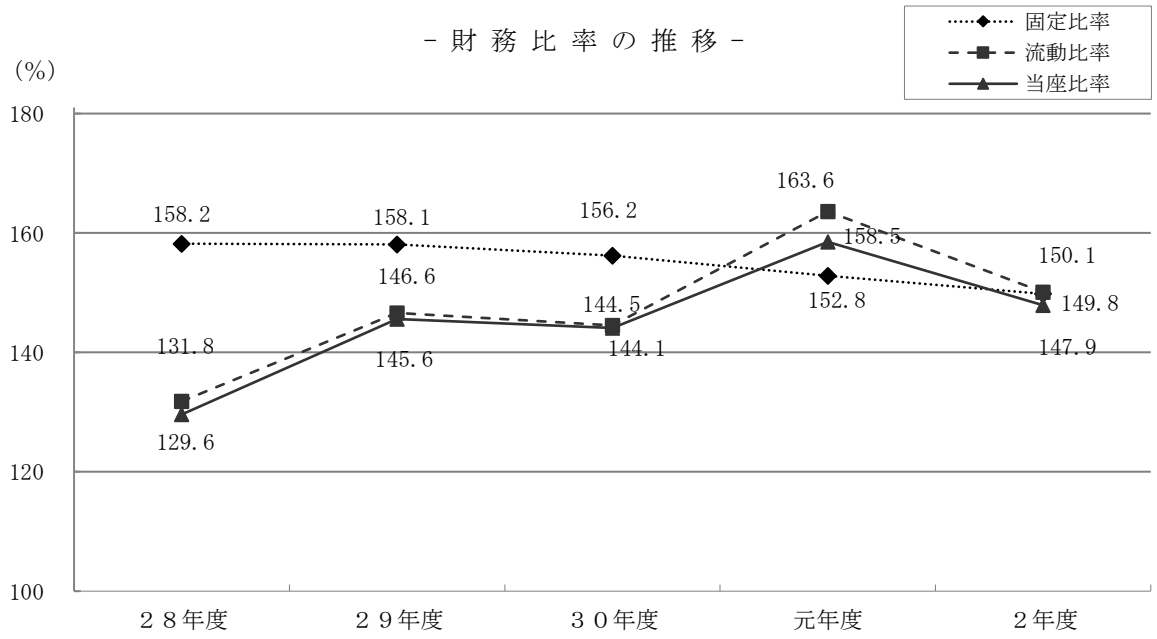
ウ　自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を示すもので、この数値が大きいほど経営の安定度が高いとされている。

当年度は、６２．１%となり、前年度と比較すると０．７ポイント上昇（好転）した。

（2）財務比率

（単位：%）

項　　目	計　　算　　式	28年度	29年度	30年度	元年度	２年度
固定比率	固定資産 / 資本金＋剰余金＋繰延収益 ×１００	158.2	158.1	156.2	152.8	149.8
流動比率	流動資産 / 流動負債 ×１００	131.8	146.6	144.5	163.6	150.1
当座比率（酸性試験比率）	現金預金+(未収金−貸倒引当) / 流動負債 ×１００	129.6	145.6	144.1	158.5	147.9



ア　固定比率は、固定資産が自己資本によって賄われるべきとする企業財政上の原則から、１００％以下が望ましいとされているが、公営企業の場合、建設投資のための財源を企業債に依存しているため、１００％を超えるのは、やむを得ないこととされている。

当年度は、１４９．８％となり、前年度と比較すると３．０ポイント低下（好転）した。

イ　流動比率は、１年以内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債を比較するもので、流動性を確保するため、流動資産が流動負債の２００％以上あることが望ましいとされている。

当年度は、１５０．１％となり、前年度と比較すると１３．５ポイント低下（悪化）した。

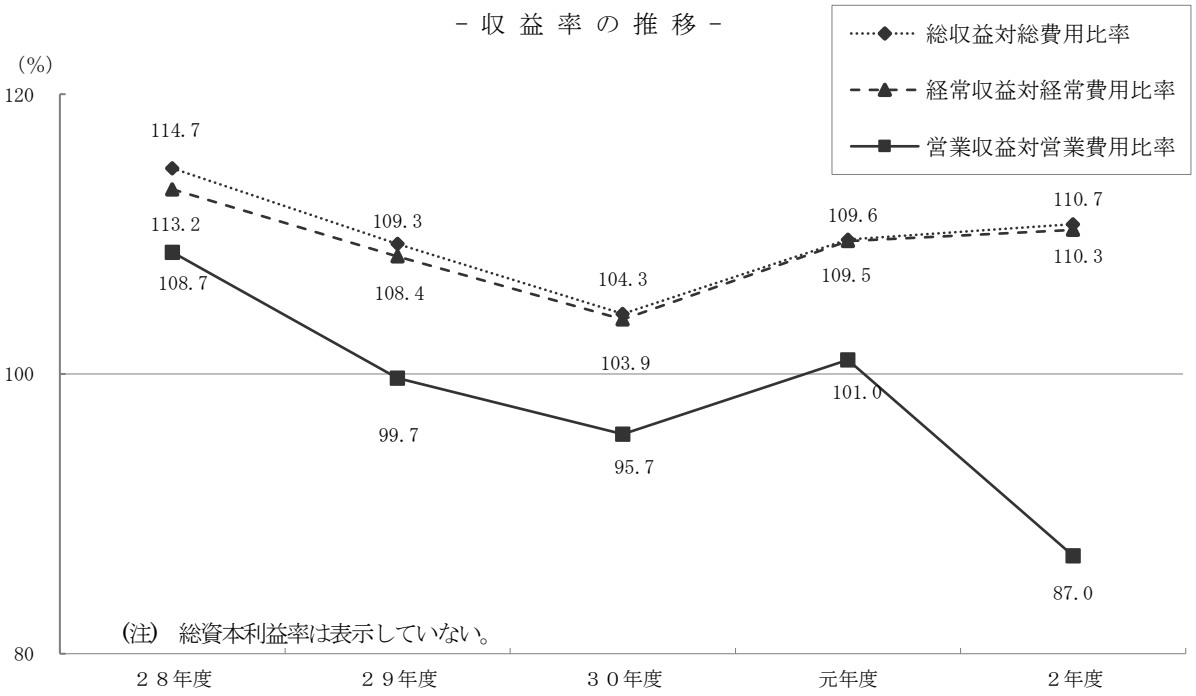
ウ　当座比率（酸性試験比率）は、流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債を比較することにより、当座の支払能力を示す指標で、１００％以上の数値が理想的とされている。

当年度は、１４７．９％となり、前年度と比較すると１０．６ポイント低下（悪化）した。

（3）収益率

（単位：%）

項　目	計　算　式	28年度	29年度	30年度	元年度	２年度
総資本利益率	当年度純利益（当年度純損失）／平均総資本（資本＋負債）×１００	1.4	0.9	0.4	0.9	1.0
総収益対総費用比率	総収益／総費用×１００	114.7	109.3	104.3	109.6	110.7
経常収益対経常費用比率	経常収益／経常費用×１００	113.2	108.4	103.9	109.5	110.3
営業収益対営業費用比率	営業収益－受託工事収益／営業費用－受託工事費×１００	108.7	99.7	95.7	101.0	87.0



ア　総資本利益率は、投下資本とそれによってもたらされた利益を比較するもので、比率が高いほどよいとされている。

当年度は、１．０％となり、前年度と比較すると０．１ポイント上昇（好転）した。

イ　総収益対総費用比率は、総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、比率が高いほど企業の経営活動が良好であるといえる。この比率が１００％未満である場合は、純損失が生じていることになる。

当年度は、１１０．７％となり、前年度と比較すると１．１ポイント上昇（好転）した。

ウ　経常収益対経常費用比率は、経常費用（営業費用＋営業外費用）が経常収益（営業収益＋営業外収益）によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が１００％未満である場合は、経常損失が生じていることになる。

当年度は、１１０．３％となり、前年度と比較すると０．８ポイント上昇（好転）している。

エ　営業収益対営業費用比率は、業務活動に要した営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が営業活動の成否を判断する材料の一つとなるものであり、１００％未満である場合は、営業損失が生じていることになる。

当年度は、８７．０％となり、前年度と比較すると１４．０ポイント低下（悪化）した。

これは、コロナ特別減免による一般会計から補助金収入が営業外収益として処理されていることが主な要因である。

６　むすび

以上が、令和２年度の水道事業会計決算審査の概要である。

業務状況においては、給水人口が９万２８９人で前年度末に比べ７５０人減少した。給水戸数は３万４，６３０戸で前年度末に比べ２５８戸増加したものの、水道事業対象人口が９万１，４５８人と前年度末に比べ７７６人減少しているため、普及率は９８．７％と変わらなかった。年間総配水量は１，２０５万２，２６１㎥で前年度に比べ１１万１２２㎥増加し、総配水量のうち料金収入を伴った水量を示す有収水量も１，０３０万１，４８４㎥、１１万８，６５６㎥増加した。有収率も、前年度８５．３％、当年度８５．５％と増加したが、県内２０市中の平均（令和元年度８５．７％）を下回っている。

水道料金（給水収益）は、令和元年６月（昨年度）に１０．４％の改定を行ったが、新型コロナウイルス感染症対策として特別減免を行ったため、料金収入は前年度に比べ１２％、２億１，５１４万円の減収となった。

このような中、経営成績においては、総収益２２億２，０９７万５千円に対し総費用２０億５４７万６千円となったことにより、当期純利益が２億１，５４９万９千円で前年度に比べ２，８４７万２千円の増益となった。これは、収入において、営業収益は特別減免のため、給水収益が減少したものの、特別減免に対する一般会計からの補助金によって営業外収益が増加したことによるものが主要因である。一方、支出においては、企業債利息が減少したことにより、営業外費用が抑えられたことが増益の主な要因である。

建設改良事業においては、鋳鉄管更新工事や紫雲寺配水場配水ポンプ更新工事などを計画どおり実施している。

財政状況においては、建設改良費等の財源に充てるための企業債発行額が２億４，７２０万円に対し償還額が５億５，４６９万１千円と、償還額が発行額を上回り、期末の未償還残高は前年度末に比べ３億７４９万２千円減の７５億７６５万５千円となり改善している。

料金改定により損益は改善したが、料金収入が増える要素は今後ないことから、市民に対して水道水が衛生的で安全、安価、感染症対策にも有効であることを積極的にPRし、利用促進に努めることが必要である。また、一層安全でおいしい水道水が利用できる環境整備に向けて、老朽化した浄配水施設や基幹管路の改修及び耐震化を早急に進めることが望まれる。

さらに、健全経営を維持するために長期的に安定した料金収入の在り方や、民間への業務委託内容の検証をはじめとした業務全体を再考し、職員数を含めた更なるコスト削減に努め、中長期的な収支の検証と年次分析を進めつつ、安全安心な水道供給と安定経営を目指して「新発田市水道ビジョン」に基づく各種施策の実施に努められたい。

◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇

水 道 事 業 会 計
決 算 審 査 参 考 資 料

◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇

第 1 表

業 務 実 績 ・ す

項　　目	単位	年　　度		
		２年度	元年度	３０年度
計画給水人口	人	104,560	104,560	104,560
給水人口	人	90,289	91,039	91,845
普及率	%	86.4	87.1	87.8
給水戸数	戸	34,630	34,372	34,203
年間総配水量	㎥	12,052,261	11,942,139	12,188,997
年間総有収水量	㎥	10,301,484	10,182,828	10,417,305
有収率	%	85.5	85.3	85.5
年間総無収水量	㎥	1,750,777	1,759,311	1,771,692
無収率	%	14.5	14.7	14.5
配水管延長	m	796,068	792,266	753,340
職員数	人	38 (2)	30 (1)	31 (2)
１日平均配水量	㎥	33,020	32,629	33,395
１日最大配水量	㎥	39,004	36,995	38,635
１人当たり１日平均配水量	ℓ	365	358	363
１人当たり１日最大配水量	ℓ	431	406	420
１㎥当たり費用	円	167円34銭	166円43銭	166円55銭
１㎥当たり収益	円	215円60銭	210円05銭	199円11銭
１㎥当たり給水収益	円	153円58銭	176円49銭	166円12銭

（注）すう勢比率は、平成３０年度を基準年度とした。

う 勢 比 率 対 照 表

元年度に対する比率(%)	す う 勢 比 率 (%)		摘　　要
	２年度	元年度	
100.0	100.0	100.0	
99.2	98.3	99.1	年度末現在
99.2	98.4	99.2	現在給水人口 / 計画給水人口 × １００
100.8	101.2	100.5	年度末現在
100.9	98.9	98.0	
101.2	98.9	97.7	
100.2	100.0	99.8	年間総有収水量 / 年間総配水量 × １００
99.5	98.8	99.3	年間総配水量－年間総有収水量
98.6	100.0	101.4	年間総無収水量 / 年間総配水量 × １００
100.5	105.7	105.2	年度末現在
126.7	122.6	96.8	年度末現在、(　)内の数字は再任用職員の数（内数）
101.2	98.9	97.7	
105.4	101.0	95.8	
102.0	100.6	98.6	
106.2	102.6	96.7	
100.5	100.5	99.9	経常費用－（受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費）－長期前受金戻入 / 年間総有収水量
102.6	108.3	105.5	総収益－受託工事収益 / 年間総有収水量
87.0	92.5	106.2	給水収益 / 年間総有収水量

第 2 表

予　算　決　算

1　収益的収支

（1）収　入

科　　目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		収入率	
		２年度	元年度		２年度	元年度	２年度	元年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 水道事業収益	**2,336,830,000**	**100.0**	**100.0**	**2,384,461,517**	**100.0**	**100.0**	**102.0**	**100.0**
(1) 営業収益	1,741,703,000	74.5	87.0	1,784,805,230	74.8	86.7	102.5	99.7
(2) 営業外収益	567,803,000	24.3	12.6	574,523,693	24.1	12.9	101.2	102.2
(3) 特別利益	27,324,000	1.2	0.4	25,132,594	1.1	0.4	92.0	100.0

（2）支　出

科　　目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		執行率	
		２年度	元年度		２年度	元年度	２年度	元年度
	円	%	%	円	%	%	%	
1 水道事業費用	**2,146,266,000**	**100.0**	**100.0**	**2,097,819,237**	**100.0**	**100.0**	**97.7**	**97.1**
(1) 営業費用	1,952,870,000	91.0	90.9	1,922,751,514	91.7	91.5	98.5	97.7
(2) 営業外費用	165,042,000	7.7	8.1	160,447,637	7.6	8.2	97.2	98.2
(3) 特別損失	17,354,000	0.8	0.5	14,620,086	0.7	0.3	84.2	69.8
(4) 予備費	11,000,000	0.5	0.5	0	－	－	－	－

対　照　比　率　表

（消費税及び地方消費税を含む）

2　資本的収支

（1）収　入

科　目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		収入率	
		２年度	元年度		２年度	元年度	２年度	元年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1　資本的収入	**585,506,000**	**100.0**	**100.0**	**487,924,434**	**100.0**	**100.0**	**83.3**	**94.3**
(1) 企業債	338,600,000	57.8	54.4	247,200,000	50.7	55.9	73.0	96.9
(2) 出資金	60,241,000	10.3	10.1	60,240,239	12.3	10.5	100.0	98.6
(3) 工事負担金	83,720,000	14.3	12.1	82,428,195	16.9	8.9	98.5	69.2
(4) 固定資産売却代金	1,000	0.0	0.0	0	－	－	－	－
(5) 国庫支出金	102,944,000	17.6	23.4	98,056,000	20.1	24.7	95.3	99.6

（2）支　出

科　目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		執行率	
		２年度	元年度		２年度	元年度	２年度	元年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1　資本的支出	**1,606,620,000**	**100.0**	**100.0**	**1,536,599,148**	**100.0**	**100.0**	**95.6**	**90.1**
(1) 建設改良費	1,046,948,000	65.2	69.8	981,908,066	63.9	66.8	93.8	86.2
(2) 企業債償還金	554,692,000	34.5	29.9	554,691,082	36.1	33.2	100.0	100.0
(3) 返還金	0	－	－	0	－	－	－	－
(4) 予備費	4,980,000	0.3	0.3	0	－	－	－	－

第 3 表

損 益 計 算 書 構 成 ・

借		方				
科 目	金 額	構成比率		すう勢比率		
		２年度	元年度	２年度	元年度
	円	%	%	%	%
1 営業費用	**1,865,344,381**	**93.1**	**93.2**	**101.0**	**98.4**
(1) 原水及び浄水費	454,539,954	22.7	22.8	102.3	99.9
(2) 配水費	126,394,565	6.3	6.1	99.6	93.5
(3) 給水費	97,163,965	4.8	4.4	93.0	81.8
(4) 受託工事費	0	－	－	－	－
(5) 業務費	62,306,578	3.1	3.4	98.0	105.9
(6) 総係費	97,192,977	4.9	4.9	99.6	98.9
(7) 減価償却費	976,204,381	48.7	49.6	102.5	101.7
(8) 資産減耗費	51,541,961	2.6	2.0	87.8	65.7
(9) その他営業費用	0	－	－	－	－
2 営業外費用	**125,641,938**	**6.2**	**6.5**	**91.8**	**92.3**
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	114,882,189	5.7	6.4	85.1	92.3
(2) 雑支出	10,759,749	0.5	0.1	574.4	91.9
3 特別損失	**14,490,173**	**0.7**	**0.3**	**432.8**	**202.9**
(1) 固定資産売却損	0	－	－	－	－
(2) 過年度損益修正損	222,726	0.0	0.0	6.7	2.5
(3) 浄水汚泥処理費	0	－	0.3	－	皆増
(4) 阿賀野市給水区域水道料金助成費	14,267,447	0.7	－	皆増	－
(5) その他特別損失	0	－	－	－	－
計	**2,005,476,492**	**100.0**	**100.0**	**100.9**	**98.2**
当年度純利益	**215,498,812**				
合計	**2,220,975,304**				

(注) すう勢比率は、平成３０年度を基準年度とした。

す う 勢 比 率 対 照 表

（消費税及び地方消費税を除く）

貸		方			
科 目	金 額	構成比率		すう勢比率	
		２年度	元年度	２年度	元年度
	円	%	%	%	%
1 営業収益	**1,623,314,040**	**73.1**	**85.8**	**91.8**	**103.8**
(1) 給水収益	1,582,074,415	71.2	84.0	91.4	103.9
(2) 受託工事収益	0	－	－	－	－
(3) その他営業収益	41,239,625	1.9	1.8	108.1	103.0
2 営業外収益	**572,528,670**	**25.7**	**13.8**	**195.7**	**100.4**
(1) 加入金	18,260,000	0.8	1.2	82.6	111.6
(2) 受取利息	229,111	0.0	0.0	205.5	141.9
(3) 他会計補助金	284,459,634	12.8	0.7	1,872.9	98.2
(4) 賃貸料	187,679	0.0	0.0	53.5	92.8
(5) 長期前受金戻入	267,118,287	12.0	11.7	107.1	100.4
(6) 雑収益	2,273,959	0.1	0.2	42.7	62.4
3 特別利益	**25,132,594**	**1.2**	**0.4**	**195.5**	**67.1**
(1) 固定資産売却益	0	－	－	－	－
(2) 過年度損益修正益	10,470,911	0.5	0.4	81.5	67.1
(3) その他特別利益	14,661,683	0.7	－	皆増	－
計	**2,220,975,304**	**100.0**	**100.0**	**107.1**	**103.1**
当年度純損失	**－**				
合計	**2,220,975,304**				

第 4 表

費 用 使 途 別 構

科目	人件費			
	金額	構成比率		元年度に対する比率
		2年度	元年度	
	円	%	%	%
1 営業費用	**224,616,338**	**100.0**	**100.0**	**101.1**
(1) 原水及び浄水費	103,380,100	46.0	45.1	103.2
(2) 配水費	19,818,890	8.8	9.3	95.9
(3) 給水費	21,774,397	9.7	10.3	95.0
(4) 受託工事費	0	−	−	−
(5) 業務費	0	−	−	−
(6) 総係費	79,642,951	35.5	35.3	101.6
(7) 減価償却費	0	−	−	−
(8) 資産減耗費	0	−	−	−
(9) その他営業費用	0	−	−	−
2 営業外費用	**0**	**−**	**−**	**−**
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	0	−	−	−
(2) 雑支出	0	−	−	−
3 特別損失	**0**	**−**	**−**	**−**
(1) 固定資産売却損	0	−	−	−
(2) 過年度損益修正損	0	−	−	−
(3) 浄水汚泥処理費	0	−	−	−
(4) 阿賀野市給水区域水道料金助成費	0	−	−	−
(5) その他特別損失	0	−	−	−
合計	224,616,338	100.0	100.0	101.1

成 比 率 対 照 表

（消費税及び地方消費税を除く）

物件費その他の経費				合計			
金額	構成比率		元年度に対する比率	金額	構成比率		元年度に対する比率
	２年度	元年度			２年度	元年度	
円	%	%	%	円	%	%	%
1,640,728,043	**92.1**	**92.3**	**102.8**	**1,865,344,381**	**93.1**	**93.2**	**102.6**
351,159,854	19.7	19.9	102.1	454,539,954	22.7	22.8	102.3
106,575,675	6.0	5.7	108.8	126,394,565	6.3	6.1	106.5
75,389,568	4.2	3.6	120.4	97,163,965	4.8	4.4	113.6
0	－	－	－	0	－	－	－
62,306,578	3.5	3.9	92.6	62,306,578	3.1	3.4	92.6
17,550,026	1.0	1.0	97.1	97,192,977	4.9	4.9	100.7
976,204,381	54.8	56.0	100.8	976,204,381	48.7	49.6	100.8
51,541,961	2.9	2.2	133.6	51,541,961	2.6	2.0	133.6
0	－	－	－	0	－	－	－
125,641,938	**7.1**	**7.3**	**99.5**	**125,641,938**	**6.2**	**6.5**	**99.5**
114,882,189	6.5	7.2	92.2	114,882,189	5.7	6.4	92.2
10,759,749	0.6	0.1	625.1	10,759,749	0.5	0.1	625.1
14,490,173	**0.8**	**0.4**	**213.3**	**14,490,173**	**0.7**	**0.3**	**213.3**
0	－	－	－	0	－	－	－
222,726	0.0	0.0	261.5	222,726	0.0	0.0	261.5
0	－	0.4	皆減	0	－	0.3	皆減
14,267,447	0.8	－	皆増	14,267,447	0.7	－	皆増
0	－	－	－	0	－	－	－
1,780,860,154	**100.0**	**100.0**	**103.0**	**2,005,476,492**	**100.0**	**100.0**	**102.7**

第 5 表

費　用　節　別

科　　目	金　額	構成比率		元年度に対する比率
		２年度	元年度	
	円	%	%	%
1　人　件　費	**224,616,338**	**11.2**	**11.3**	**101.1**
(1)　直　接　人　件　費	192,702,283	9.6	8.6	114.5
給料	119,172,951	5.9	4.9	123.7
手当	41,811,604	2.1	2.1	101.9
賞与引当金繰入額	15,197,000	0.8	0.8	97.4
退職給付費	16,520,728	0.8	0.8	107.6
(2)　間　接　人　件　費	31,914,055	1.6	2.7	59.2
報酬	0	－	1.1	皆減
法定福利費	31,914,055	1.6	1.6	99.9
2　物件費その他の経費	**1,780,860,154**	**88.8**	**88.7**	**103.0**
賃金	0	－	0.1	皆減
報償費	1,584,000	0.1	－	皆増
旅費	29,047	0.0	0.0	4.5
研修費	49,175	0.0	0.0	16.0
交際費	3,710	0.0	0.0	35.3
厚生費	255,544	0.0	0.0	159.9
被服費	330,718	0.0	0.0	129.3
備消品費	2,930,883	0.2	0.2	98.9
燃料費	726,175	0.0	0.1	89.2
食糧費	0	－	0.0	皆減
印刷製本費	848,860	0.0	0.1	70.0
光熱水費	3,941,753	0.2	0.2	94.6
動力費	60,823,888	3.0	3.4	93.0
修繕費	3,378,423	0.2	0.2	101.5
路面復旧費	7,400,000	0.4	0.4	87.8
薬品費	11,990,950	0.6	0.7	92.9
通信運搬費	11,699,568	0.6	0.7	82.0

構　成　比　率　対　照　表

（消費税及び地方消費税を除く）

科　　目	金　額	構成比率		元年度に対する比率
		２年度	元年度	
	円	%	%	%
広告料	80,000	0.0	0.0	61.5
手数料	26,639,053	1.3	1.4	95.4
保険料	1,037,888	0.1	0.1	85.9
委託料	212,021,409	10.6	9.9	109.5
賃借料	4,703,912	0.2	0.3	80.0
工事請負費	7,526,000	0.4	0.5	74.9
材料費	268,067	0.0	－	皆増
会費負担金	457,440	0.0	0.0	66.2
補償金	10,000	0.0	0.0	4.2
公租公課費	41,000	0.0	0.0	29.2
貸倒引当金繰入額	0	－	0.0	皆減
雑費	30,000	0.0	0.0	100.0
有形固定資産減価償却費	976,204,381	48.7	49.6	100.8
無形固定資産減価償却費	0	－	0.0	皆減
固定資産除却費	51,540,831	2.6	2.0	133.6
たな卸資産減耗費	1,130	0.0	－	皆増
材料売却原価	0	－	－	－
企業債利息	114,882,189	5.7	6.4	92.2
その他雑支出	10,759,749	0.5	0.1	625.1
貸倒損失	0	－	－	－
過年度損益修正損	222,726	0.0	0.0	261.5
負担金	38,089,271	1.9	1.0	195.7
受水費	217,344,222	10.8	11.3	98.9
補助金	13,008,192	0.7	－	皆増
合　　計	2,005,476,492	100.0	100.0	102.7

第 6 表

貸 借 対 照 表 構 成 ・

借方					
科目	金額	構成比率		すう勢比率	
		２年度	元年度	２年度	元年度
	円	%	%	%	%
Ⅰ 資産	**21,496,004,590**	**100.0**	**100.0**	**100.9**	**100.7**
1 固定資産	**19,994,141,913**	**93.0**	**93.8**	**99.5**	**100.1**
(1) 有形固定資産	19,929,440,713	92.7	93.5	99.5	100.1
ア 土地	249,203,626	1.2	1.2	100.0	100.0
イ 建物	774,566,141	3.6	3.8	93.3	97.0
ウ 構築物	16,726,497,672	77.8	77.6	102.1	101.7
エ 機械及び装置	1,960,717,252	9.1	9.8	85.4	91.1
オ 車両運搬具	1,129,662	0.0	0.0	46.5	62.3
カ 工具器具及び備品	8,659,345	0.0	0.0	87.0	91.3
キ リース資産	0	－	－	－	－
ク 建設仮勘定	208,667,015	1.0	1.1	78.1	90.8
(2) 無形固定資産	542,200	0.0	0.0	94.0	94.0
ア 電話加入権	542,200	0.0	0.0	100.0	100.0
イ ソフトウェア	0	－	－	皆減	皆減
ウ リース資産	0	－	－	－	－
(3) 投資その他の資産	64,159,000	0.3	0.3	100.0	100.0
ア 出資金	64,159,000	0.3	0.3	100.0	100.0
2 流動資産	**1,501,862,677**	**7.0**	**6.2**	**125.1**	**110.8**
(1) 現金預金	1,386,529,308	6.5	5.3	150.7	123.7
(2) 未収金	95,907,585	0.4	0.7	34.4	55.0
(3) 未収金貸倒引当金	△2,039,966	△0.0	△0.0	87.9	112.2
(4) 貯蔵品	5,865,750	0.0	0.0	311.5	173.6
(5) 前払金	13,600,000	0.1	0.2	皆増	皆増
(6) その他流動資産	2,000,000	0.0	0.0	100.0	100.0
資産合計	**21,496,004,590**	**100.0**	**100.0**	**100.9**	**100.7**

(注) すう勢比率は、平成３０年度を基準年度とした。

す　う　勢　比　率　対　照　表

（消費税及び地方消費税を除く）

貸				方	
科　　目	金　　額	構成比率		すう勢比率	
		２年度	元年度	２年度	元年度
	円	%	%	%	%
Ⅱ　負　　債	**13,972,906,654**	**65.0**	**66.3**	**97.6**	**99.2**
１　固定負債	**7,147,624,401**	**33.2**	**34.9**	**94.0**	**98.2**
⑴　企業債	6,943,067,350	32.3	33.9	93.8	98.1
⑵　引当金	204,557,051	0.9	1.0	103.0	105.0
ア　退職給付引当金	204,557,051	0.9	1.0	103.2	105.2
イ　修繕引当金	0	－	－	皆減	皆減
２　流動負債	**1,000,876,296**	**4.7**	**3.8**	**120.5**	**97.9**
⑴　一時借入金	0	－	－	－	－
⑵　企業債	564,588,100	2.6	2.6	107.6	105.7
⑶　未払金	255,944,247	1.2	0.5	107.4	42.2
⑷　引当金	35,473,233	0.2	0.1	98.6	58.2
ア　退職給付引当金	20,276,233	0.1	0.0	100.0	24.7
イ　賞与引当金	15,197,000	0.1	0.1	98.0	100.6
ウ　修繕引当金	0	－	0.0	皆減	171.0
⑸　その他流動負債	144,870,716	0.7	0.6	456.6	433.9
３　繰延収益	**5,824,405,957**	**27.1**	**27.6**	**99.1**	**100.5**
⑴　長期前受金	9,383,860,897	43.7	43.1	104.7	103.0
⑵　長期前受金収益化累計額	△3,559,454,940	△16.6	△15.5	115.4	107.7
Ⅲ　資　　本	**7,523,097,936**	**35.0**	**33.7**	**107.7**	**103.8**
１　資本金	**6,601,221,611**	**30.7**	**30.0**	**104.9**	**102.3**
２　剰余金	**921,876,325**	**4.3**	**3.7**	**133.7**	**117.0**
⑴　資本剰余金	70,767,807	0.3	0.3	100.0	100.0
ア　国庫支出金	1,495,041	0.0	0.0	100.0	100.0
イ　県支出金	4,876,000	0.0	0.0	100.0	100.0
ウ　工事負担金	237,766	0.0	0.0	100.0	100.0
エ　工事補償金	0	－	－	－	－
オ　受贈財産評価額	0	－	－	－	－
カ　他会計補助金	64,159,000	0.3	0.3	100.0	100.0
⑵　利益剰余金	851,108,518	4.0	3.4	137.6	118.9
ア　減債積立金	220,000,000	1.0	0.9	110.0	95.0
イ　建設改良積立金	315,609,706	1.5	1.2	143.5	117.5
ウ　当年度未処分利益剰余金	315,498,812	1.5	1.3	158.9	144.5
負債・資本合計	**21,496,004,590**	**100.0**	**100.0**	**100.9**	**100.7**

第 7 表

経　　営

分析項目		2年度	元年度	30年度
構成比率		%	%	%
	1 固定資産構成比率	93.0	93.8	94.4
	2 流動資産構成比率	7.0	6.2	5.6
	3 固定負債構成比率	33.2	34.8	35.7
	4 流動負債構成比率	4.7	3.8	3.9
	5 自己資本構成比率	62.1	61.4	60.4
財務比率	6 流動資産対固定資産構成比率	7.5	6.6	6.0
	7 固定比率	149.8	152.8	156.2
	8 固定資産対長期資本比率	97.6	97.5	98.2
	9 流動比率	150.1	163.6	144.5
	10 当座比率（酸性試験比率）	147.9	158.5	144.1
	11 現金預金比率	138.5	139.9	110.8
	12 負債比率	61.0	63.0	65.6
	13 固定負債比率	53.6	56.8	59.1
	14 流動負債比率	7.5	6.2	6.5

分　　析　　表

計　算　式	説　明
固定資産 / 総資産 ×１００	総資産の中で、固定資産がどのくらいを占めているか。公営企業はこの比率が大であるが、比率の小さい方が望ましい。
流動資産 / 総資産 ×１００	総資産の中で流動資産がどのくらいを占めているか。比率の大きい方が望ましい。
固定負債 / 総資本（負債＋資本） ×１００	総資本の中で、固定負債がどのくらいを占めているか。比率の小さい方が望ましい。
流動負債 / 総資本（負債＋資本） ×１００	総資本の中で、流動負債がどのくらいを占めているか。比率の小さい方が望ましい。
資本金＋剰余金＋繰延収益 / 総資本（負債＋資本） ×１００	総資本の中で、自己資本がどのくらいを占めているか。比率が大きいほど、経営の安全性があるとされている。
流動資産 / 固定資産＋繰延資産 ×１００	固定資産に対し、流動資産の割合はどのくらいか。比率の大きい方が望ましい。
固定資産 / 資本金＋剰余金＋繰延収益 ×１００	自己資本に対し、固定資産の割合はどのくらいか。１００％以下が望ましい。
固定資産 / 資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益 ×１００	長期の資本に対し、固定資産がどのくらいを占めているか。１００％以下が望ましい。
流動資産 / 流動負債 ×１００	短期債務の支払能力、資産の流動性を検討する。２００％以上が望ましい。
現金預金＋（未収金－貸倒引当金） / 流動負債 ×１００	流動資産のうち現金預金、未収金などの当座資産と、流動負債を対比する。１００％以上が望ましい。
現金預金 / 流動負債 ×１００	当座資金の調達運用が円滑であるかを検討する。比率は高いほどよい。
固定負債＋流動負債 / 資本金＋剰余金＋繰延収益 ×１００	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の理想であり１００％以下が望ましい。
固定負債 / 資本金＋剰余金＋繰延収益 ×１００	自己資本に対し、固定負債の割合はどのくらいか。１００％以下が望ましい。
流動負債 / 資本金＋剰余金＋繰延収益 ×１００	自己資本に対し、流動負債の割合はどのくらいか。比率の小さい方が望ましい。

分　析　項　目		2年度	元年度	30年度
収益率		%	%	%
	15 総収益対総費用比率	110.7	109.6	104.3
	16 経常収益対経常費用比率	110.3	109.5	103.9
	17 営業収益対営業費用比率	87.0	101.0	95.7
	18 営業利益対営業収益率	△14.9	1.0	△4.5
	19 純利益対総収益率	9.7	8.7	4.2
	20 総資本利益率	1.0	0.9	0.4
	21 職員給与費比率	13.8	10.9	11.5
	22 企業債償還元金対料金収入比率	35.1	29.2	29.0
	23 企業債利息対料金収入比率	7.3	6.9	7.8
	24 企業債元利償還金対料金収入比率	42.3	36.1	36.8
その他	25 利子負担率	1.5	1.6	1.7
	26 施設利用率	53.5	52.9	54.1
	27 最大稼働率	63.2	59.9	62.6
	28 負荷率	84.7	88.2	86.4

計　算　式	説　明
総収益 / 総費用 ×１００	総費用に対する総収益の割合で、企業の活動能率を表す。標準は１００％以上で、比率は大きいほどよい。
経常収益 / 経常費用 ×１００	経常収益に対する経常費用の割合で、経常的な収益と費用の関連を示す比率であり、標準は１００％以上で、比率は大きいほどよい。
営業収益－受託工事収益 / 営業費用－受託工事費 ×１００	営業費用に対する営業収益の割合で、営業の活動能率を表す。１００％以上が望ましい。
営業利益 / 営業収益 ×１００	営業収益の中で、営業利益がどのくらいを占めているか。比率の高い方が望ましい。
当年度純利益（当年度純損失） / 総収益 ×１００	総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示す。比率は大きいほどよい。
当年度純利益（当年度純損失） / {期首(負債＋資本)＋期末(負債＋資本)}×1/2 ×１００	投下資本の総額と、それによってもたらされた利益を比較する。比率は大きいほどよい。
職員給与費 / 営業収益 ×１００	営業収益に対し、職員給与費の割合はどのくらいか。比率の小さい方が望ましい。
建設改良のための企業債償還元金 / 料金収入 ×１００	料金収入の中で企業債償還元金（借換債、固定負債を除く。）の占める割合はどのくらいか。比率の小さい方が望ましい。
企業債利息 / 料金収入 ×１００	料金収入の中で企業債利息の占める割合はどのくらいか。比率の小さい方が望ましい。
建設改良のための企業債元利償還金 / 料金収入 ×１００	料金収入の中で企業債元利償還金の占める割合はどのくらいか。比率の小さい方が望ましい。
支払利息 / 一時借入金＋企業債 ×１００	借入金に対し支払利息の占める割合はどのくらいか。比率の小さい方が望ましい。
１日平均配水量 / １日配水能力 ×１００	配水能力に対して１日平均どれだけ施設が利用されているか。比率が１００％に近いほど望ましい。
１日最大配水量 / １日配水能力 ×１００	配水能力に対して最大稼動した割合はどのくらいか。比率が１００％に近いほど望ましい。
１日平均配水量 / １日最大配水量 ×１００	１日平均配水量が１日最大配水量に対してどのような割合になっているか。比率が１００％に近いほど望ましい。

第８表

給水原価及び供給単価算出図表

（消費税及び地方消費税を除く）

								販売利益	
					営業外費用	125,641,938円		△ 141,793,617円	
				業務費	62,306,578円				
	配水量	12,052,261㎥		総係費	97,192,977円			販売価格	
	有収水量	10,301,484㎥		減価償却費	976,204,381円			（給水収益）	
				資産減耗費	51,541,961円	1,598,226,094円	1,723,868,032円	1,582,074,415円	
				その他営業費用	0円				
				長期前受金戻入	△ 267,118,287円				
		原水及び浄水費	454,539,954円						
		配水費	126,394,565円		678,098,484円				
		給水費	97,163,965円						

	区分		直接配水原価	配水原価	総原価	給水原価	供給単価	販売利益
２年度	１㎥当たりの単価		５６円２６銭	１３２円６１銭	１４３円０３銭	１６７円３４銭	１５３円５８銭	△ １３円７６銭
	内訳	人件費	１２円０３銭	１８円６４銭	１８円６４銭	２１円８０銭	－	－
		物件費その他の経費	４４円２３銭	１１３円９７銭	１２４円３９銭	１４５円５４銭	－	－
元年度	区分		直接配水原価	配水原価	総原価	給水原価	供給単価	販売利益
	１㎥当たりの単価		５４円２９銭	１３１円３３銭	１４１円９１銭	１６６円４３銭	１７６円４９銭	１０円０６銭
	内訳	人件費	１２円０４銭	１８円６１銭	１８円６１銭	２１円８２銭	－	－
		物件費その他の経費	４２円２５銭	１１２円７２銭	１２３円３０銭	１４４円６１銭	－	－

		原水及び浄水費	444,127,928円					
		配水費	118,659,144円	648,310,069円				販売価格
		給水費	85,522,997円					（給水収益）
				業務費	67,319,734円	1,568,386,774円	1,694,677,252円	1,797,214,679円
				総係費	96,500,976円			
	配水量	11,942,139㎥		減価償却費	968,107,488円			
	有収水量	10,182,828㎥		資産減耗費	38,581,806円			
				その他営業費用	0円			
				長期前受金戻入	△ 250,433,299円			
						営業外費用	126,290,478円		102,537,427円
								販売利益